

福井地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 福井地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたときのほか、福井労働局長又は5人以上の委員、若しくは労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により福井労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、福井労働局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 7 条 会議の議事については、議事録を作成する。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前 3 項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第 8 条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書をその都度、福井労働局長に送付するものとする。ただし、必要に応じて答申書、建議書又は議決書には、議事録の写を付すものとする。

(規程の改廃)

第 9 条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 この規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

改正 平成 1 0 年 1 月 1 日

改正 平成 1 2 年 4 月 1 日

改正 平成 1 3 年 5 月 1 7 日

改正 平成 2 5 年 3 月 1 8 日

改正 令和 3 年 6 月 2 3 日

第 503 回審議会答申（付帯事項）に係る対応状況（報告）

第 1 福井県最低賃金審議会答申の付帯事項

当審議会においては、最低賃金の引上げに対して、県内の中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備が必要であると考え、生産性向上を図るとともに、総合的な価格転嫁対策を推進し、賃上げ原資の確保につながる取組を継続的に実施するよう政府、関係機関に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるよう、支援の強化を求める。特に、業務改善助成金については、対象となる事業場の拡大、実行性ある支援の拡充を強く要望する。

中小企業・小規模事業者の賃上げに向けて、エネルギー価格高騰に伴い、大きな影響を受ける事業者への各種支援については、継続的に実施するとともに、実行性ある支援の拡充を政府、関係機関に対し要望する。

なお、各種支援策の実施に当たっての福井県内の関係機関が連携して中小企業・小規模事業者に対する支援を行うことを望む。

以上の関係機関に対する要望については、貴局から関係機関への働きかけを要望する。

第 2 報告事項

答申内容は、第 503 回審議会会議報告として本省宛て報告しました。

厚生労働省では、各都道府県労働局からの要望を踏まえながら、後記第 3 の 1（1）及び 1（2）とおり、賃上げに関する支援策等について、弾力的な対応を実施しました。

また、福井労働局では、令和 5 年 8 月 17 日、福井県に対し、答申内容を通知した上で、県内の中小企業・小規模事業者が継続的に賃金を引き上げられるよう、賃上げしやすい環境の整備に向けた配意を要請しました。

福井県におかれては、後記第 3 の 1（4）のとおり、関係機関と連携を図りながら、各種支援策を実施しています。

福井労働局としましては、引き続き、最低賃金・賃金の引上げに際して、事業再構築・生産性向上に取り組む県内の中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな支援や取引適正化等、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備に一層取り組んでまいります。

第 3 取組事項

1 賃金引上げに関する支援

(1) 業務改善助成金

事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備の導入、人材育成・教育訓練や国家資格者によるコンサルティング）を行う中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。

令和5年9月には、対象事業場拡大、助成率区分見直し、賃金引上げ後の申請を可能とするなどの拡充を実施しました。

令和5年度の福井労働局への申請件数は、301件（前年比2.76倍）となりました。

(2) キャリアアップ助成金

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、賃金引上げ等の処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度です。

福井労働局では、有期雇用労働者等への3%以上の賃上げで対象となる「賃金規定等改定コース」の周知を積極的に取り組み、令和5年度の福井労働局へのキャリアアップ計画書提出件数は、134件（前年比8.93倍）となりました。

さらに、令和5年9月、「年収の壁・支援強化パッケージ」に基づき、「社会保険適用時改善処遇コース」が新設され、令和5年度の福井労働局へのキャリアアップ計画書提出件数は69件となりました。

(3) 近畿経済産業局、福井県、県内労使団体等との連携

福井労働局では、近畿経済産業局・福井県・県内労使団体等と連携し、令和5年9月、「幸せ実感（ウェルビーイング）社会の実現に向けた共同宣言」を締結し、適切な価格転嫁および継続的な賃上げに向けた気運醸成・経営環境の整備等について、各機関・団体が相互に連携しながら、それぞれの取組を進めることを確認しました。

(4) 福井県（産業労働部労働政策課）が行った主な支援

ア ふくい業務改善・賃上げ応援事業

国の「業務改善助成金」に、国の支給決定額の10分の1を福井県独自に上乗せする補助金と、国の「業務改善助成金」の申請者で、事業場内最低賃金を全国平均（1,004円）以上引上げる事業者へ100万円を支給する奨励金があります。

イ ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業

福井県の委託事業で、福井県社会保険労務士会が実施する県内の中小企

業等の賃上げ促進に向けた、社会保険労務士による伴走型の支援事業です。

(5) 助成事業利用に係る主な相談窓口

福井労働局では、各労働基準監督署が実施する定期監督等、あらゆる機会に、次の相談窓口のリーフレットを手交するなどの周知を行っています。

ア ふくい働き方改革推進支援センター

働き方改革推進支援センターでは、中小企業事業主からの賃金引上げに向けた労務管理に関する相談や同一労働同一賃金に関する相談、長時間労働削減に関する相談など、働き方改革に向け様々な課題を抱えている事業主に対して、労務管理の専門家等が無料でアドバイスを行っています。

イ 福井県よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で相談対応するワンストップ窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」が設置され、価格転嫁に関する相談にも対応しています。

2 下請取引の改善に関する支援

福井労働局では、各労働基準監督署が実施する定期監督等に際し、賃金引上げに向けた環境整備等について検討するよう働きかけ、併せて次の施策を周知し、下請取引の適正化を推進しています。

(1) パートナーシップ構築宣言

下請中小企業振興法における「振興基準」を遵守することを明記し、宣言することで、発注者側による受注者側への「取引条件のしわ寄せ」防止を促し、下請取引の適正化を後押しするもの。

また、宣言した企業の取組を「見える化」するため、「宣言」をポータルサイトに掲載され、令和6年3月11日現在の登録数は932件となっています。

(2) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

令和5年11月に内閣官房及び公正取引委員会において「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が策定されました。各労働基準監督署では、先ずパートナーシップ構築宣言を行い、同指針を宣言に反映するよう呼び掛けています。

3 エネルギー価格高騰に対する支援

経済産業省では、電気・都市ガスの小売事業者等を通じ、令和5年1月の使用分から12月の使用分まで、使用量に応じた料金の値引きを行ってまいりましたが、令和5年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」

に基づき、この措置を令和6年4月の使用分まで延長し、同年5月の使用分については激変緩和の幅を縮小することとしました。

福井県では、令和5年度9月補正予算において、それまで実施していた県独自の「電気・ガス価格高騰緊急対策事業」の対象者を拡充しました。また、令和5年度12月補正予算において、国の電気・ガス改革激変緩和対策事業が延長されたことに伴い、引き続き、県独自の事業を継続しました。

福井県最低賃金の推移

		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
中賃のランク目安額（円）		14	16	22	24	25	26		28	30	40
福井県最低賃金	引上げ額（円）	15	16	22	24	25	26	1	28	30	43
	目安額との比較（円）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	時間額（円）	716	732	754	778	803	829	830	858	888	931
	引上げ率（％）	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37	3.5	4.84
	答申月日	8/8	8/5	8/5	8/4	8/3	8/7	8/6	8/5	8/8	8/7
	採決状況	▲		▲	▲	▲		▲			
	結審方法（注2）	令5条3項	令6条5項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令6条5項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令5条3項
	発効日	10/4	10/1	10/1	10/1	10/1	10/4	10/2	10/1	10/2	10/1

（注1）

「採決状況」欄の記号は、○：全会一致 △：使用者側反対 □：使用者側一部反対 ◇：労働者側反対 ▲：労働者側一部反対

（注2）

「結審方法」欄の「令6条5項」は専門部会における全会一致の決議、「令5条3項」は審議会における 決議による。

最低賃金審議会令

「第5条第3項」

審議会の議事は、委員および議事に関係のある臨時委員（地方最低賃金審議会にあっては、委員）で会議に出席したものの過半数をもって、可否同数のときは、会長の決するところによる。

「第6条第5項」

審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

北陸3県・全国加重平均・全国最高額の最低賃金額の推移

(単位:円、%)

区分	全国加重平均(時間額)	最高額(東京)	福井		石川		富山		
		最低賃金額	最低賃金額	全国加重平均との割合	最高額との割合	最低賃金額	福井との差	最低賃金額	福井との差
平成26年	780	888	716	91.8	80.6	718	2	728	12
平成27年	798	907	732	91.7	80.7	735	3	746	14
平成28年	823	932	754	91.6	80.9	757	3	770	16
平成29年	848	958	778	91.7	81.2	781	3	795	17
平成30年	874	985	803	91.9	81.5	806	3	821	18
令和元年	901	1,013	829	92.0	81.8	832	3	848	19
令和2年	902	1,013	830	92.0	81.9	833	3	849	19
令和3年	930	1,041	858	92.3	82.4	861	3	877	19
令和4年	961	1,072	888	92.4	82.8	891	3	908	20
令和5年	1,004	1,113	931	92.7	83.6	933	2	948	17

福井県最低賃金額と一般賃金水準等との比較

項目 年	実 額 (円)						指 数						春季賃上げ率 (%)		
							令和2年(度) = 100.0		平成27年(度) = 100.0		令和2年 = 100.0	令和2年 = 100.0		女性パート の賃金	消費者 物価 (福井市)
	最低賃金額	福井県所定内給与 月 額		福井県 高卒初任給月額		福 井 県 女性パート の 賃 金 時間給	最低賃金	福井県 所定内給与	高卒初任給月額						
福井県 最低賃金	事業所規模 5人以上	事業所規模 30人以上	男	女	福井県 最低賃金	男	女	女性パート の賃金	消費者 物価 (福井市)	全国 企業規模 1,000人 以上					
26	716 <103,534> <102,961>	228,534 (45.3)	242,688 (42.4)	158,600 (65.3)	155,100 (64.9)	947 (66.8)	155,100 (66.4)	947 (75.6)	86.3 (8.6)	96.4 (-7.5)	98.3 (0.3)	103.0 (3.1)	82.3 (-1.7)	96.6 (-1.2)	2.19
27	732 <103,798> <103,798>	234,430 (44.3)	251,453 (41.3)	161,300 (64.4)	150,600 (64.4)	975 (68.9)	150,600 (68.9)	975 (75.1)	88.2 (2.2)	99.8 (3.6)	100.0 (1.7)	100.0 (-2.9)	84.8 (3.0)	97.5 (0.9)	2.38
28	754 <103,826> <106,993>	235,767 (44.0)	253,130 (42.3)	159,900 (64.9)	157,900 (66.9)	982 (65.8)	157,900 (67.8)	982 (76.8)	90.8 (3.0)	100.5 (0.7)	99.1 (-0.9)	104.8 (4.8)	85.4 (0.7)	97.8 (0.3)	2.14
29	778 <107,286> <110,320>	230,727 (46.5)	255,061 (43.3)	163,000 (65.8)	153,800 (67.7)	992 (69.8)	153,800 (71.7)	992 (78.4)	93.7 (3.2)	101.3 (0.8)	101.1 (1.9)	102.1 (-2.6)	86.3 (1.0)	98.1 (0.3)	2.11
30	803 <111,938> <113,464>	230,516 (48.6)	251,340 (45.1)	169,800 (65.9)	157,800 (66.8)	1,035 (70.9)	157,800 (71.9)	1,035 (77.6)	96.7 (3.2)	99.8 (-1.5)	105.3 (4.2)	104.8 (2.6)	90.0 (4.3)	99.1 (1.0)	2.26
R1	829 <114,982> <116,309>	237,569 (48.4)	255,774 (45.5)	167,700 (68.6)	163,200 (69.4)	1,058 (70.5)	163,200 (71.3)	1,058 (78.4)	99.9 (3.2)	101.6 (1.8)	104.0 (-1.2)	108.4 (3.4)	92.0 (2.2)	99.9 (0.8)	2.18
R2	830 <111,469> <113,544>	236,272 (47.2)	251,853 (41.5)	調査項目廃止	調査項目廃止	1,150 (72.2)	調査項目廃止	1,150 (72.2)	100.0 (0.1)	100.0 (-1.5)			100.0 (8.7)	100.0 (0.1)	2.00
R3	858 <115,573> <117,718>	241,050 (47.9)	256,366 (45.9)	調査項目廃止	調査項目廃止	1,100 (78.0)	調査項目廃止	1,100 (78.0)	103.4 (3.4)	101.8 (1.8)			95.7 (-4.3)	99.5 (-0.5)	1.86
R4	888 <116,594> <120,590>	234,829 (49.7)	259,679 (46.4)	調査項目廃止	調査項目廃止	1,153 (77.0)	調査項目廃止	1,153 (77.0)	107.0 (3.5)	103.1 (1.3)			100.3 (4.8)	101.6 (2.1)	2.20
R5	931 <121,123> <125,591>	232,007 (52.2)	257,101 (48.8)	調査項目廃止	調査項目廃止	1,176 (79.2)	調査項目廃止	1,176 (79.2)	112.2 (4.8)	102.1 (-1.0)			102.3 (2.0)	104.8 (3.1)	3.60
備 考	下段は、各年毎月勤労統計調査における規模別調査産業計の所定内労働時間×最低賃金額 左欄：規模5人以上 右欄：規模30人以上	毎月勤労統計調査調査産業計事業所規模5人以上	毎月勤労統計調査調査産業計事業所規模30人以上	賃金構造基本統計調査産業計企業規模10人以上 左欄：規模5人以上 右欄：規模30人以上		同 左産業計企業規模計		毎月勤労統計調査調査産業計事業所規模30人以上	賃金構造基本統計調査産業計企業規模10人以上		消費者物価指数年報(総務省統計局)	春季賃上げ状況(厚生労働省労使関係担当 参事官室調べ)			

(注) 1 「実額」欄の「所定内給与」及び「高卒初任給」の()は、それぞれの額に対する「地域別最低賃金」の<>の比率である。「女性パート賃金」の()は、その額に対する「地域別最低賃金」の時間額の比率である。
2 「指数」欄の()内は、対前年(度)上昇率(%)である。

参考部分を除く

令和5年

福井市消費者物価指数

令和6年3月

福 井 県

目 次

令和5年福井市消費者物価指数の動向

1 概況	1
2 10大費目別 対前年比指数の動き	7

統計表

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率	11
第2表 中分類指数（福井市）	14
第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和5年度）	15
第4表 福井市主要品目の平均小売価格	16
第5表 主要指標	18

（参考）

消費者物価指数のしくみ	19
消費者物価指数採用品目一覧表（令和2年（2020年）基準）	21
小売物価統計調査（動向編）の概要	29

令和5年福井市消費者物価指数の動向

1 概況

令和2年(2020年)を100とした令和5年の総合指数は104.8で、対前年比+3.1%と、2年連続で大幅な上昇となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は104.3で、対前年比+2.9%と、昨年に続き大幅な上昇となった。

(1) 近年の福井市消費者物価指数の推移(対前年比)

- ・令和3年・・・原油高や円安で電気代やガソリン代、灯油代などが上昇したが、携帯電話の割安な料金プランの普及により通信料が下落したことの影響により0.5%の下落
- ・令和4年・・・ウクライナ危機を背景とする資源高や、円安による輸入品価格の高騰による食料品、電気代等の値上がりの影響により2.1%の上昇
- ・令和5年・・・政府の電気・ガス価格激変緩和措置等により水道・光熱費が下落したが、世界的な物価上昇や円安の進展で原材料価格が高騰したことで、食料品をはじめとする多くの費目で値上がりし、3.1%の上昇

(図1、表1)

図1 福井市消費者物価指数の推移(令和2年(2020年)=100)

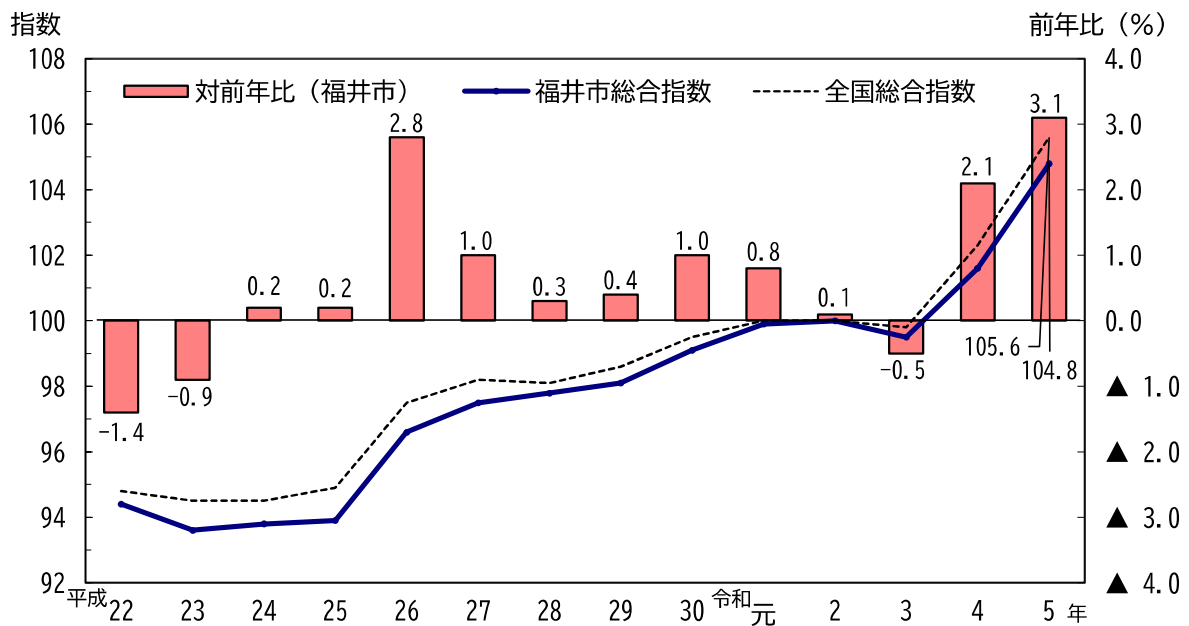


表1 総合指数と対前年比の推移

令和2年(2020年) = 100

年	福井市		全 国		備考
	総合指数	前年比 (%)	総合指数	前年比 (%)	
昭和45年	31.4	-	30.9	-	
46	33.4	6.5	32.9	6.3	ドルショック
47	35.7	6.7	34.5	4.9	
48	39.9	11.8	38.6	11.7	第1次オイルショック
49	48.7	22.3	47.5	23.2	狂乱物価
50	54.4	11.6	53.1	11.7	
51	59.5	9.5	58.1	9.4	
52	63.9	7.4	62.8	8.1	第2次オイルショック
53	66.3	3.7	65.5	4.2	
54	68.2	3.0	67.9	3.7	
55	73.7	8.0	73.2	7.7	
56	77.9	5.7	76.7	4.9	
57	80.4	3.2	78.9	2.8	
58	82.0	1.9	80.3	1.9	
59	84.0	2.4	82.2	2.3	
60	85.9	2.3	83.8	2.0	円高不況
61	86.3	0.4	84.3	0.6	
62	86.3	0.1	84.4	0.1	
63	86.7	0.4	85.0	0.7	
平成元年	88.6	2.2	86.9	2.3	消費税導入(税率3%)
2	91.7	3.5	89.6	3.1	
3	94.7	3.3	92.6	3.3	バブル崩壊
4	95.6	1.0	94.1	1.6	
5	96.4	0.9	95.4	1.3	
6	96.8	0.4	96.0	0.7	
7	96.4	-0.4	95.9	-0.1	
8	95.9	-0.6	96.0	0.1	
9	97.5	1.7	97.7	1.8	消費税率3%から5%に引き上げ
10	98.8	1.3	98.3	0.6	
11	98.5	-0.3	98.0	-0.3	
12	98.2	-0.3	97.3	-0.7	
13	96.8	-1.4	96.7	-0.7	ITバブル崩壊
14	95.1	-1.7	95.8	-0.9	
15	94.5	-0.6	95.5	-0.3	
16	94.9	0.4	95.5	0.0	
17	95.2	0.3	95.2	-0.3	
18	95.5	0.3	95.5	0.3	
19	95.3	-0.2	95.5	0.0	
20	96.7	1.4	96.8	1.4	リーマンショック
21	95.7	-1.0	95.5	-1.4	
22	94.4	-1.4	94.8	-0.7	
23	93.6	-0.9	94.5	-0.3	東日本大震災
24	93.8	0.2	94.5	0.0	
25	93.9	0.2	94.9	0.4	
26	96.6	2.8	97.5	2.7	消費税率5%から8%に引き上げ
27	97.5	1.0	98.2	0.8	
28	97.8	0.3	98.1	-0.1	
29	98.1	0.4	98.6	0.5	
30	99.1	1.0	99.5	1.0	
令和元年	99.9	0.8	100.0	0.5	消費税率8%から10%に引き上げ
2	100.0	0.1	100.0	0.0	新型コロナウイルス感染症の蔓延
3	99.5	-0.5	99.8	-0.2	政府による値下げ要請により通信料(携帯電話)等が下落
4	101.6	2.1	102.3	2.5	ウクライナ危機
5	104.8	3.1	105.6	3.2	政府の電気・ガス価格激変緩和措置等により光熱・水道が下落、他の費目は上昇

(2) 令和5年の指数の動き

総合指数の対前年比3.1%の上昇に対する10大費目別寄与度をみると、「光熱・水道」以外の費目で上昇しており、とりわけ「食料」の寄与度が大きい。(表2、図2、表3)

表2 10大費目指数、前年比および寄与度

(令和2年(2020年)=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	104.8	112.3	101.3	107.6	112.4	99.1	103.0	94.5	102.9	105.6	103.4
前年比(%)	3.1	7.9	0.3	▲3.4	6.1	2.2	2.2	2.3	0.9	4.2	1.9
寄与度		2.16	0.06	▲0.30	0.24	0.06	0.10	0.29	0.03	0.34	0.11

注 1) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものです。

2) 寄与度は、端数処理前の指数により計算されています。

図2 10大費目指数の前年比および寄与度

(令和2年(2020年)=100)

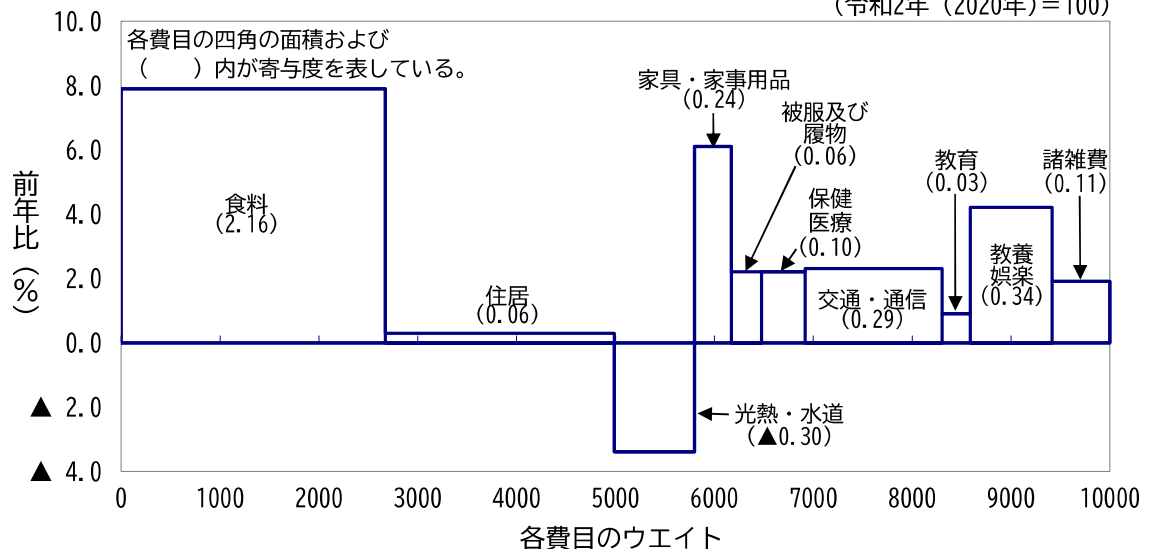


表3 総合指数の前年比に寄与した主な内訳

10大費目	寄与度	中分類	前年比(寄与度)	品目
(上昇)				
食料	2.16	調理食品	7.7% (0.32)	調理パン
教養娯楽	0.34	教養娯楽サービス	4.0% (0.20)	宿泊料
交通・通信	0.29	通信	6.1% (0.19)	携帯電話機
(下落)				
光熱・水道	▲0.30	電気代	▲5.7% (▲0.29)	電気代

(3) 令和5年の月別の指数の動き

令和5年の総合指数の各月の動きを対前年比で見ると、すべての月で前年比がプラスとなり、令和5年の対前年比は上昇した。

(図3、4、5)

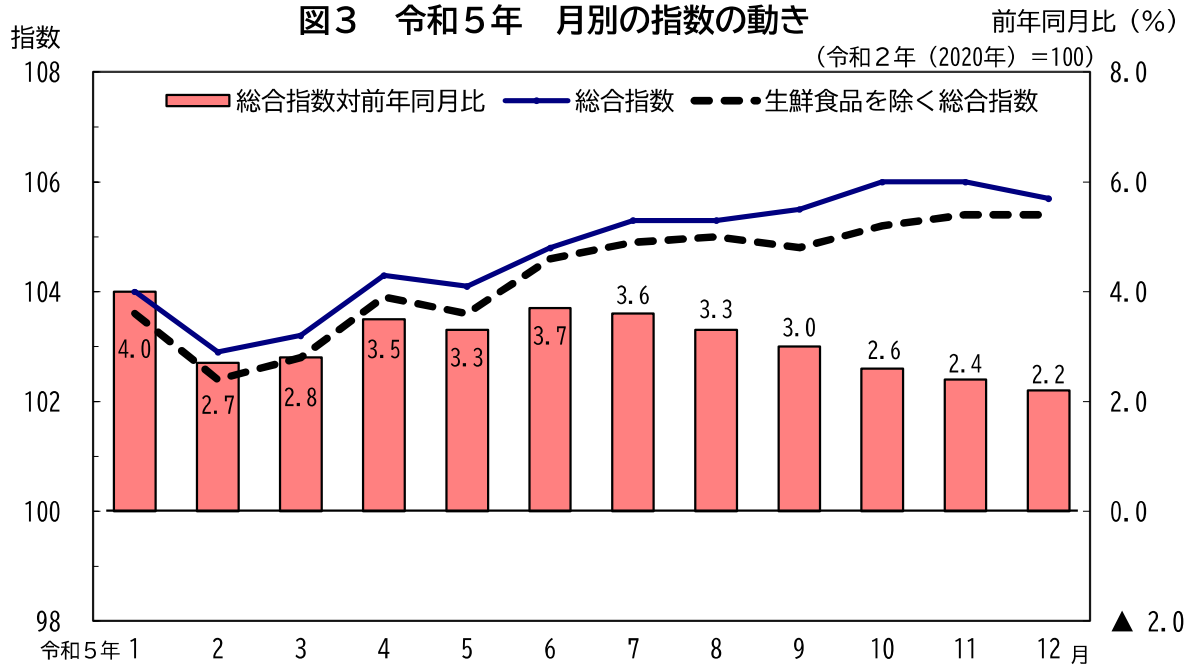


図4 10大費目寄与度分解

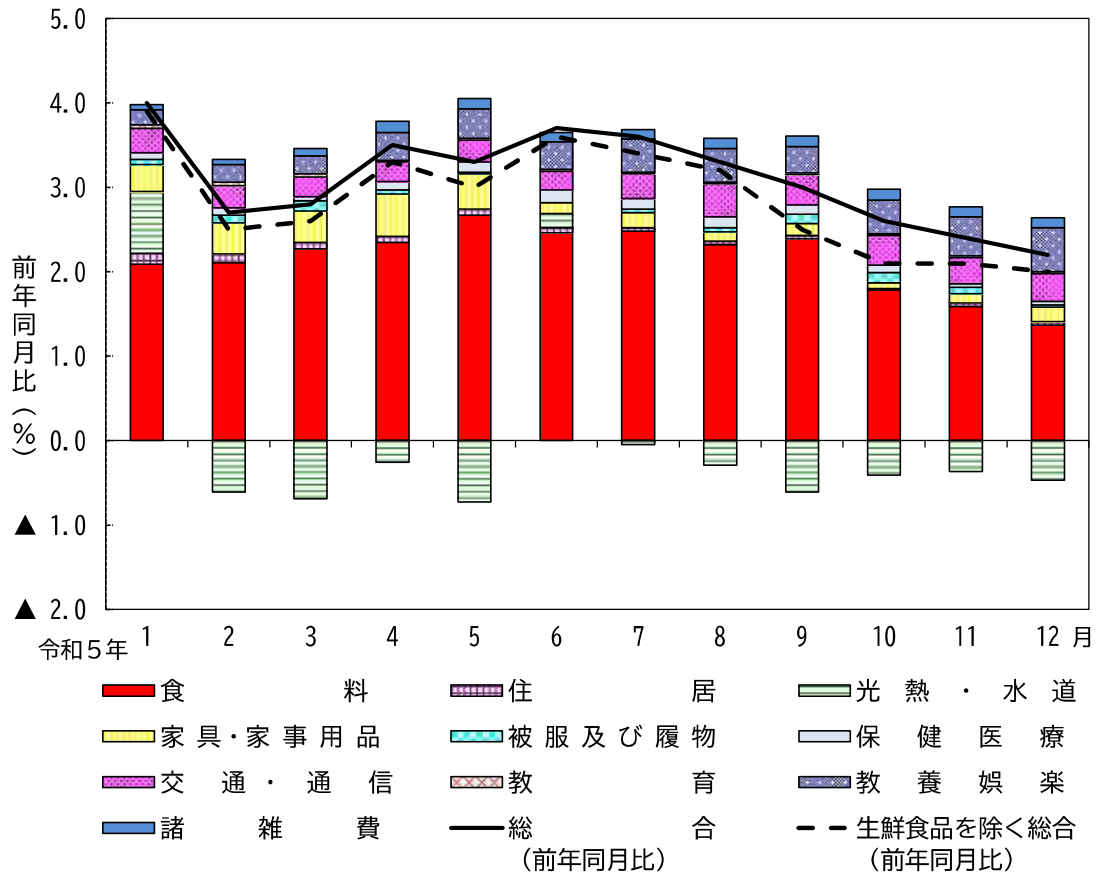


図5 中分類寄与度分解

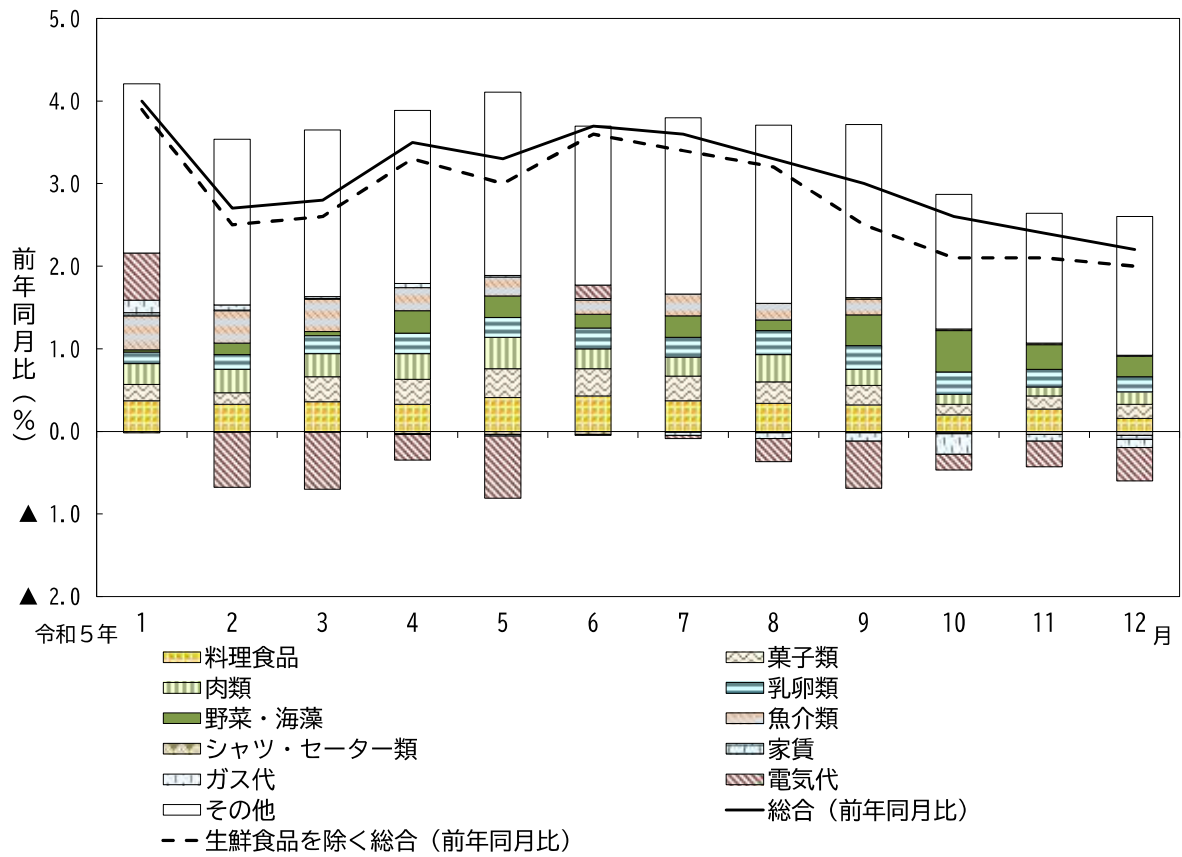


表4 月別の総合指数等の推移

令和2年(2020年)=100

令和5年	総合指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	対前年同月との比較(主な項目) ※寄与度順
1月	104.0	0.5	4.0	上昇…電気代、魚介類、調理食品 下落…生鮮野菜、シャツ・セーター類
2月	102.9	-1.1	2.7	上昇…魚介類、調理食品、肉類 下落…電気代、理美容用品、果物
3月	103.2	0.3	2.8	上昇…魚介類、調理食品、菓子類 下落…電気代、他の光熱
4月	104.3	1.1	3.5	上昇…調理食品、肉類、菓子類 下落…電気代、シャツ・セーター類
5月	104.1	-0.3	3.3	上昇…調理食品、肉類、菓子類 下落…電気代、シャツ・セーター類
6月	104.8	0.7	3.7	上昇…調理食品、菓子類、乳卵類 下落…家庭用耐久財、シャツ・セーター類
7月	105.3	0.5	3.6	上昇…調理食品、菓子類、魚介類、野菜・海藻 下落…ガス代、電気代
8月	105.3	0.1	3.3	上昇…調理食品、肉類、乳卵類 下落…電気代、家庭用耐久財、ガス代
9月	105.5	0.1	3.0	上昇…野菜・海藻、生鮮野菜、調理食品 下落…電気代、ガス代、家庭用耐久財
10月	106.0	0.5	2.6	上昇…野菜・海藻、生鮮野菜、教養娯楽サービス 下落…ガス代、電気代、家庭用耐久財
11月	106.0	0.1	2.4	上昇…教養娯楽サービス、野菜・海藻、調理食品 下落…電気代、ガス代、家庭用耐久財
12月	105.7	-0.3	2.2	上昇…教養娯楽サービス、野菜・海藻、生鮮野菜 下落…電気代、ガス代

2 10大費目別 対前年比指数の動き

(1) 食料

年平均指数：112.3

前年比：7.9%

[内訳]	(前年比)
(生鮮食品)	
生鮮魚介	... 8.0%
生鮮野菜	... 8.8%
生鮮果物	... 7.5%

(生鮮食品を除く食料)

穀類	... 7.7%
魚介類	... 8.9%
肉類	... 9.5%
乳卵類	... 18.4%
野菜・海藻	... 7.3%
果物	... 6.7%
油脂・調味料	... 7.8%
菓子類	... 9.7%
調理食品	... 7.7%
飲料	... 6.9%
酒類	... 5.8%
外食	... 4.3%

図6 食料

令和2年(2020年)平均=100

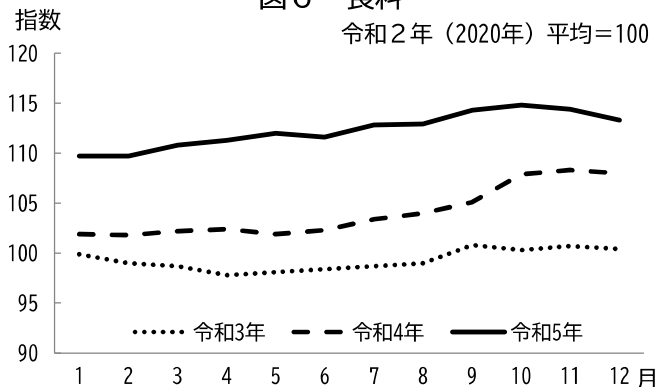


図7 生鮮食品

令和2年(2020年)平均=100

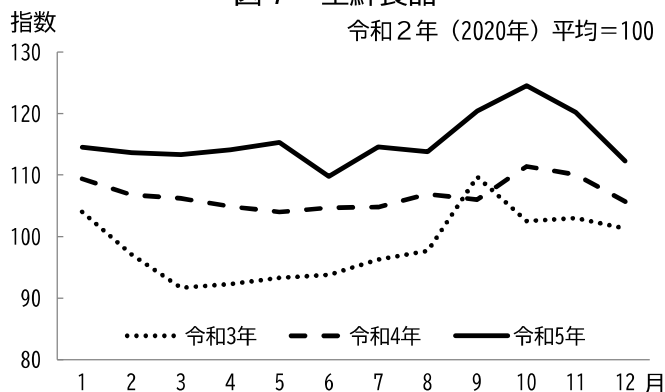
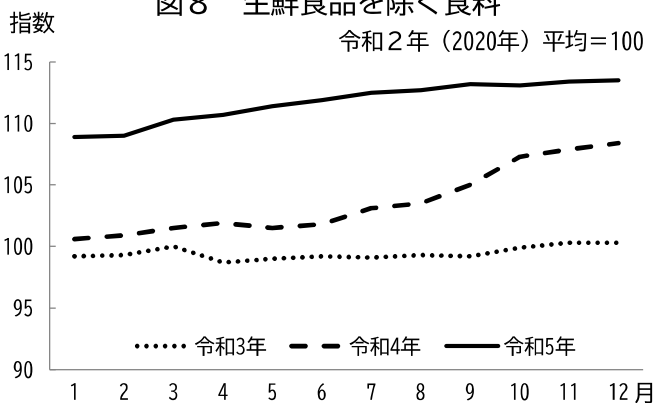


図8 生鮮食品を除く食料

令和2年(2020年)平均=100



(2) 住居

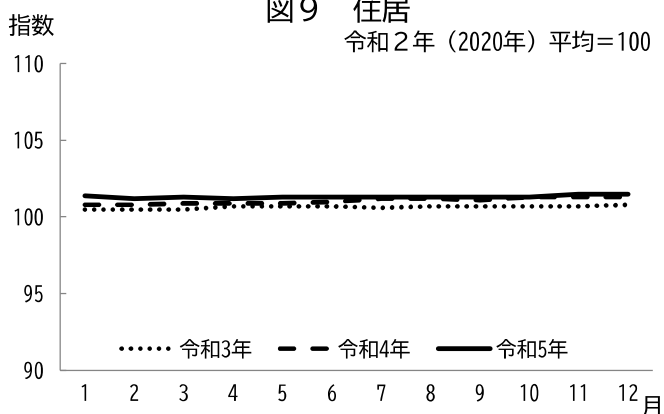
年平均指数：101.3

前年比：0.3%

〔内訳〕	(前年比)
家賃	… 0.0%
(持家の帰属家賃を除く家賃)	… 0.2%
設備修繕・維持	… 2.9%

図9 住居

令和2年(2020年)平均=100



(3) 光熱・水道

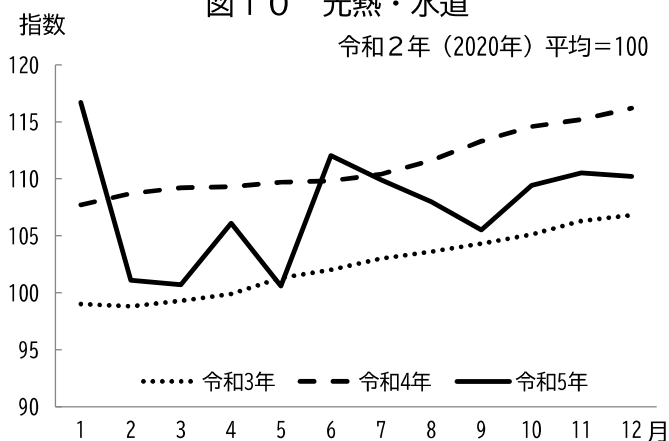
年平均指数：107.6

前年比：▲3.4%

〔内訳〕	(前年比)
電気代	… ▲5.7%
ガス代	… ▲1.9%
他の光熱	… 3.5%
上下水道料	… 0.0%

図10 光熱・水道

令和2年(2020年)平均=100



(4) 家具・家事用品

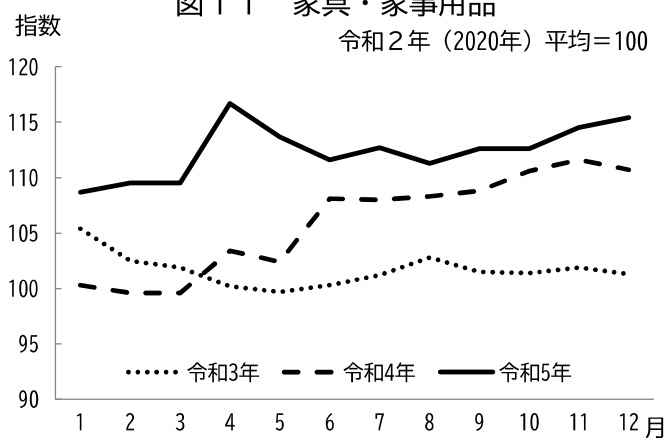
年平均指数：112.4

前年比：6.1%

〔内訳〕	(前年比)
家庭用耐久財	… 2.2%
室内装備品	… 16.9%
寝具類	… 2.6%
家事雑貨	… 8.1%
家事用消耗品	… 10.7%
家事サービス	… 1.2%

図11 家具・家事用品

令和2年(2020年)平均=100



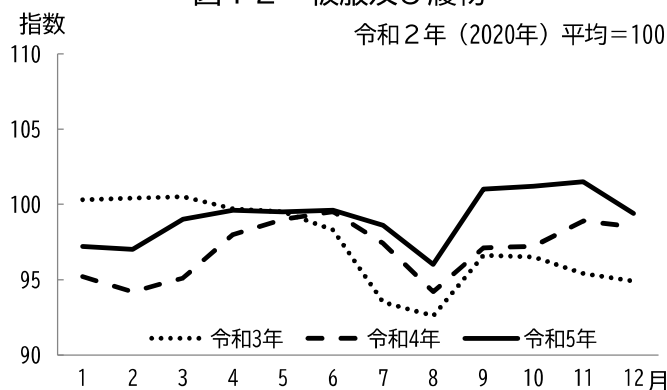
(5) 被服及び履物

年平均指数： 99.1

前年比： 2.2%

〔内訳〕	(前年比)
衣料	… 0.8%
和服	… 3.3%
洋服	… 0.8%
シャツ・セーター・下着類	… 0.0%
シャツ・セーター類	… ▲1.0%
下着類	… 1.7%
履物類	… 8.2%
他の被服	… 6.3%
被服関連サービス	… 2.7%

図12 被服及び履物



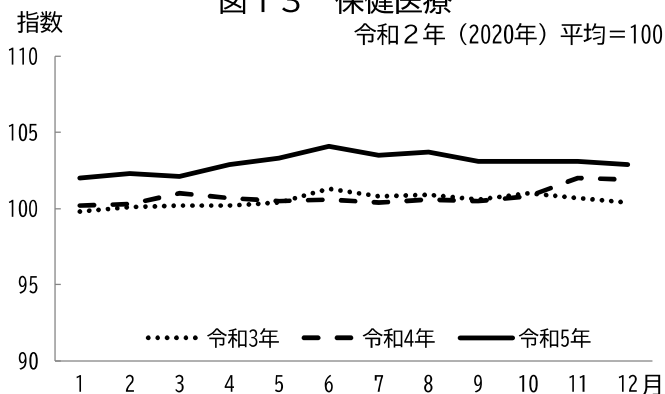
(6) 保健医療

年平均指数： 103.0

前年比： 2.2%

〔内訳〕	(前年比)
医薬品・健康保持用摂取品	… 3.0%
保健医療用品・器具	… 6.1%
保健医療サービス	… ▲0.1%

図13 保健医療



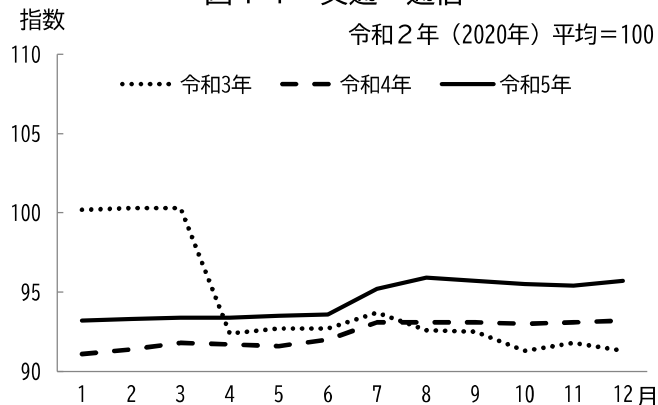
(7) 交通・通信

年平均指数： 94.5

前年比： 2.3%

〔内訳〕	(前年比)
交通	… 0.6%
自動車等関係費	… 1.1%
通信	… 6.1%

図14 交通・通信



(8) 教育

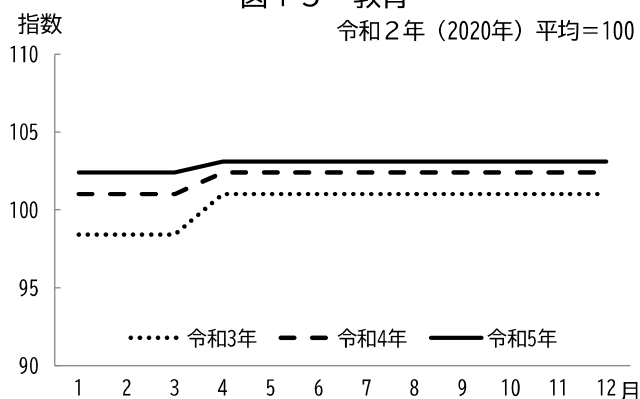
年平均指数：102.9

前年比：0.9%

〔内訳〕	(前年比)
授業料等	… 0.8%
教科書・学習参考教材	… 1.6%
補習教育	… 1.0%

図15 教育

令和2年(2020年)平均=100



(9) 教養娯楽

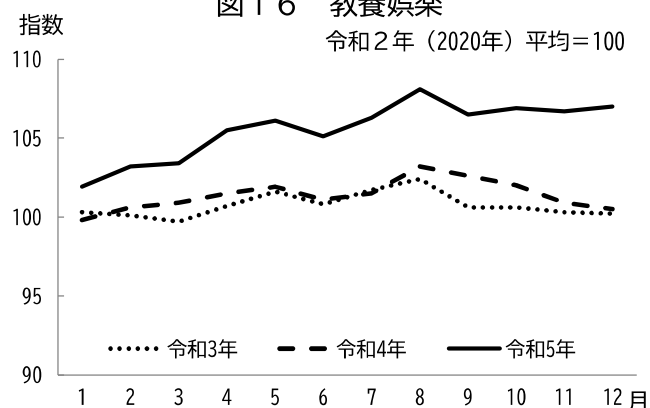
年平均指数：105.6

前年比：4.2%

〔内訳〕	(前年比)
教養娯楽用耐久財	… 1.7%
教養娯楽用品	… 7.4%
書籍・他の印刷物	… 1.5%
教養娯楽サービス	… 4.0%

図16 教養娯楽

令和2年(2020年)平均=100



(10) 諸雑費

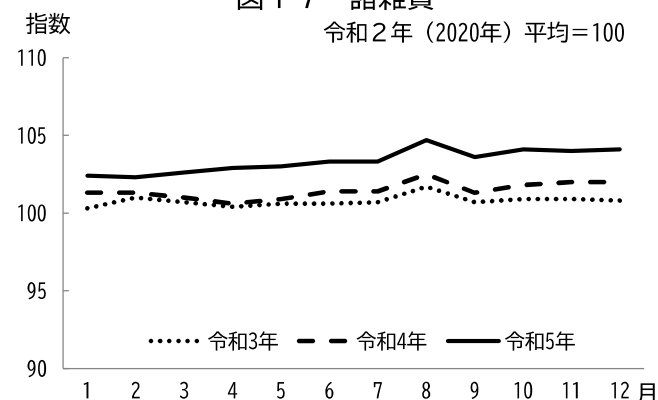
年平均指数：103.4

前年比：1.9%

〔内訳〕	(前年比)
理美容サービス	… 5.0%
理美容用品	… 0.9%
身の回り用品	… 5.5%
たばこ	… 0.5%
他の諸雑費	… 0.3%

図17 諸雑費

令和2年(2020年)平均=100



統 計 表

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その1

令和2年（2020年）=100

費目 年月	総合			食料			住居			光熱・水道			
	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	
平成 25 年	93.9	-	0.2	87.4	-	0.4	99.5	-	-0.9	89.1	-	2.0	
平成 26 年	96.6	-	2.8	90.8	-	3.9	99.7	-	0.1	93.2	-	4.5	
平成 27 年	97.5	-	1.0	94.1	-	3.7	99.9	-	0.2	91.6	-	-1.7	
平成 28 年	97.8	-	0.3	95.4	-	1.4	100.1	-	0.2	89.1	-	-2.8	
平成 29 年	98.1	-	0.4	95.4	-	0.0	100.0	-	-0.1	92.3	-	3.6	
平成 30 年	99.1	-	1.0	97.0	-	1.7	99.8	-	-0.2	95.9	-	3.9	
令和 元 年	99.9	-	0.8	98.5	-	1.6	99.6	-	-0.2	100.7	-	5.0	
令和 2 年	100.0	-	0.1	100.0	-	1.5	100.0	-	0.4	100.0	-	-0.7	
令和 3 年	99.5	-	-0.5	99.3	-	-0.7	100.7	-	0.7	102.5	-	2.5	
令和 4 年	101.6	-	2.1	104.1	-	4.8	101.1	-	0.4	111.3	-	8.6	
令和 5 年	104.8	-	3.1	112.3	-	7.9	101.3	-	0.3	107.6	-	-3.4	
4 年	1 月	100.0	0.4	-0.2	101.9	1.5	2.0	100.8	0.0	0.3	107.7	0.8	8.7
	2 月	100.2	0.1	0.2	101.8	-0.1	2.8	100.8	0.0	0.3	108.7	0.9	10.0
	3 月	100.5	0.3	0.6	102.2	0.4	3.6	100.9	0.1	0.4	109.2	0.5	9.9
	4 月	100.8	0.3	2.2	102.4	0.1	4.7	100.9	0.0	0.2	109.3	0.1	9.4
	5 月	100.7	-0.1	1.8	101.9	-0.4	3.9	100.9	0.0	0.2	109.7	0.3	8.3
	6 月	101.1	0.4	2.1	102.3	0.3	3.9	101.0	0.1	0.3	109.8	0.1	7.6
	7 月	101.6	0.5	2.3	103.4	1.1	4.8	101.2	0.2	0.5	110.4	0.6	7.2
	8 月	102.0	0.4	2.6	104.0	0.6	5.0	101.2	0.0	0.5	111.6	1.0	7.7
	9 月	102.4	0.4	2.6	105.1	1.1	4.3	101.1	0.0	0.5	113.3	1.5	8.6
	10 月	103.3	0.9	3.7	107.9	2.7	7.6	101.3	0.1	0.6	114.6	1.2	9.1
	11 月	103.5	0.2	3.8	108.3	0.3	7.5	101.3	0.1	0.6	115.2	0.6	8.4
	12 月	103.5	-0.1	3.8	108.0	-0.2	7.6	101.3	0.0	0.5	116.2	0.8	8.8
5 年	1 月	104.0	0.5	4.0	109.7	1.6	7.7	101.4	0.0	0.5	116.7	0.4	8.4
	2 月	102.9	-1.1	2.7	109.7	0.0	7.8	101.2	-0.1	0.4	101.1	-13.3	-6.9
	3 月	103.2	0.3	2.8	110.8	1.0	8.4	101.3	0.0	0.4	100.7	-0.4	-7.8
	4 月	104.3	1.1	3.5	111.3	0.4	8.7	101.2	0.0	0.3	106.1	5.3	-3.0
	5 月	104.1	-0.3	3.3	112.0	0.7	9.9	101.3	0.0	0.3	100.6	-5.2	-8.3
	6 月	104.8	0.7	3.7	111.6	-0.4	9.1	101.3	0.0	0.3	112.0	11.3	2.0
	7 月	105.3	0.5	3.6	112.8	1.1	9.1	101.3	0.1	0.2	109.9	-1.9	-0.5
	8 月	105.3	0.1	3.3	112.9	0.0	8.5	101.3	0.0	0.2	108.0	-1.7	-3.3
	9 月	105.5	0.1	3.0	114.3	1.3	8.7	101.3	0.0	0.2	105.5	-2.3	-6.8
	10 月	106.0	0.5	2.6	114.8	0.5	6.4	101.3	0.0	0.1	109.4	3.7	-4.6
	11 月	106.0	0.1	2.4	114.4	-0.3	5.7	101.5	0.2	0.2	110.5	1.1	-4.1
	12 月	105.7	-0.3	2.2	113.3	-1.0	4.9	101.5	0.0	0.2	110.2	-0.3	-5.2

※変化率（前月比、前年（同月）比）は端数処理前の指数から計算しているため、公表値（端数処理済）を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その2

令和2年(2020年)=100

費目 年月	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信			
	指数	前月比(%)	前年(同月)比(%)	指数	前月比(%)	前年(同月)比(%)	指数	前月比(%)	前年(同月)比(%)	指数	前月比(%)	前年(同月)比(%)	
平成 25 年	98.0	-	-2.7	86.5	-	-0.3	94.8	-	-0.4	101.5	-	1.8	
平成 26 年	101.9	-	4.0	87.5	-	1.1	95.9	-	1.2	104.2	-	2.7	
平成 27 年	104.2	-	2.2	90.1	-	3.0	97.3	-	1.4	101.6	-	-2.5	
平成 28 年	102.3	-	-1.8	93.1	-	3.3	98.3	-	1.0	99.4	-	-2.1	
平成 29 年	98.9	-	-3.3	94.8	-	1.8	98.4	-	0.1	99.9	-	0.5	
平成 30 年	98.3	-	-0.6	96.1	-	1.4	100.2	-	1.8	100.9	-	1.0	
令和 元年	98.1	-	-0.2	97.8	-	1.8	99.6	-	-0.6	100.0	-	-0.9	
令和 2 年	100.0	-	2.0	100.0	-	2.2	100.0	-	0.4	100.0	-	0.0	
令和 3 年	101.7	-	1.7	97.4	-	-2.6	100.5	-	0.5	94.3	-	-5.7	
令和 4 年	105.9	-	4.2	97.0	-	-0.4	100.8	-	0.3	92.3	-	-2.1	
令和 5 年	112.4	-	6.1	99.1	-	2.2	103.0	-	2.2	94.5	-	2.3	
4 年	1 月	100.3	-1.0	-4.9	95.2	0.2	-5.1	100.2	-0.2	0.4	91.1	-0.2	-9.1
	2 月	99.6	-0.7	-2.8	94.2	-1.0	-6.2	100.3	0.1	0.2	91.4	0.4	-8.8
	3 月	99.6	0.0	-2.2	95.1	1.0	-5.4	101.0	0.7	0.8	91.8	0.4	-8.5
	4 月	103.4	3.8	3.2	98.0	3.1	-1.6	100.7	-0.3	0.5	91.7	-0.1	-0.7
	5 月	102.4	-1.0	2.7	99.0	0.9	-0.5	100.5	-0.2	0.2	91.6	-0.2	-1.2
	6 月	108.1	5.6	7.8	99.5	0.5	1.2	100.6	0.0	-0.7	92.0	0.5	-0.7
	7 月	108.0	-0.1	6.7	97.4	-2.1	4.2	100.4	-0.2	-0.4	93.1	1.1	-0.6
	8 月	108.3	0.3	5.4	94.2	-3.3	1.8	100.6	0.3	-0.2	93.1	0.0	0.5
	9 月	108.8	0.4	7.2	97.1	3.1	0.5	100.5	-0.2	-0.2	93.1	0.0	0.6
	10 月	110.6	1.7	9.1	97.2	0.1	0.7	100.8	0.4	-0.2	93.0	-0.1	1.8
	11 月	111.6	0.9	9.5	98.9	1.8	3.7	102.0	1.2	1.3	93.1	0.2	1.5
	12 月	110.7	-0.8	9.2	98.5	-0.4	3.8	101.9	-0.1	1.5	93.2	0.1	2.1
5 年	1 月	108.7	-1.8	8.4	97.2	-1.3	2.2	102.0	0.1	1.8	93.2	0.0	2.3
	2 月	109.5	0.7	9.9	97.0	-0.2	3.0	102.3	0.3	2.1	93.3	0.1	2.1
	3 月	109.5	0.0	9.9	99.0	2.0	4.1	102.1	-0.2	1.2	93.4	0.1	1.8
	4 月	116.7	6.6	12.9	99.6	0.6	1.6	102.9	0.8	2.2	93.4	0.0	1.8
	5 月	113.7	-2.6	11.1	99.5	-0.1	0.6	103.3	0.4	2.8	93.5	0.1	2.1
	6 月	111.6	-1.8	3.3	99.6	0.1	0.1	104.1	0.8	3.5	93.6	0.1	1.7
	7 月	112.7	1.0	4.4	98.6	-1.0	1.3	103.5	-0.6	3.1	95.2	1.7	2.3
	8 月	111.3	-1.3	2.8	96.0	-2.6	2.0	103.7	0.2	3.0	95.9	0.8	3.1
	9 月	112.6	1.2	3.5	101.0	5.1	4.0	103.1	-0.5	2.7	95.7	-0.3	2.8
	10 月	112.6	0.0	1.8	101.2	0.2	4.1	103.1	-0.1	2.2	95.5	-0.2	2.8
	11 月	114.5	1.7	2.6	101.5	0.4	2.7	103.1	0.0	1.0	95.4	-0.1	2.5
	12 月	115.4	0.7	4.2	99.4	-2.1	1.0	102.9	-0.2	1.0	95.7	0.3	2.7

※変化率（前月比、前年（同月）比）は端数処理前の指数から計算しているため、公表値（端数処理済）を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その3

令和2年（2020年）=100

費目 年月	教 育			教 養 娯 楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く食料			
	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	
平成 25 年	97.7	-	0.1	93.8	-	-1.6	99.5	-	0.8	88.4	-	0.0	
平成 26 年	101.6	-	4.0	97.1	-	3.5	103.4	-	3.9	91.1	-	3.1	
平成 27 年	104.2	-	2.6	97.8	-	0.6	104.8	-	1.4	94.0	-	3.1	
平成 28 年	106.5	-	2.1	98.7	-	0.9	105.7	-	0.8	95.0	-	1.1	
平成 29 年	107.8	-	1.2	99.0	-	0.3	106.0	-	0.3	95.8	-	0.8	
平成 30 年	108.1	-	0.3	99.2	-	0.2	106.7	-	0.6	97.1	-	1.4	
令和 元 年	107.0	-	-1.0	100.6	-	1.4	105.5	-	-1.1	99.2	-	2.2	
令和 2 年	100.0	-	-6.6	100.0	-	-0.6	100.0	-	-5.2	100.0	-	0.8	
令和 3 年	100.3	-	0.3	100.7	-	0.7	100.8	-	0.8	99.5	-	-0.5	
令和 4 年	102.0	-	1.7	101.4	-	0.6	101.5	-	0.7	103.6	-	4.2	
令和 5 年	102.9	-	0.9	105.6	-	4.2	103.4	-	1.9	104.3	-	2.9	
4 年	1 月	101.0	0.0	2.6	99.8	-0.5	-0.6	101.3	0.5	1.0	100.6	0.3	1.4
	2 月	101.0	0.0	2.6	100.6	0.9	0.5	101.3	0.0	0.3	100.9	0.3	1.6
	3 月	101.0	0.0	2.7	100.9	0.3	1.2	101.0	-0.2	0.3	101.5	0.6	1.5
	4 月	102.4	1.3	1.4	101.5	0.5	0.8	100.6	-0.4	0.2	101.9	0.4	3.2
	5 月	102.4	0.0	1.4	101.9	0.4	0.3	100.9	0.3	0.3	101.5	-0.4	2.6
	6 月	102.4	0.0	1.4	101.1	-0.7	0.3	101.4	0.5	0.8	101.8	0.3	2.6
	7 月	102.4	0.0	1.4	101.5	0.4	-0.2	101.4	0.0	0.7	103.1	1.3	4.1
	8 月	102.4	0.0	1.4	103.2	1.7	0.8	102.5	1.1	0.8	103.5	0.3	4.2
	9 月	102.4	0.0	1.4	102.6	-0.6	2.0	101.3	-1.2	0.6	105.0	1.4	5.8
	10 月	102.4	0.0	1.4	102.0	-0.6	1.4	101.8	0.5	0.9	107.3	2.2	7.4
	11 月	102.4	0.0	1.4	100.9	-1.0	0.6	102.0	0.2	1.0	107.9	0.6	7.6
	12 月	102.4	0.0	1.4	100.5	-0.4	0.3	102.0	0.0	1.2	108.4	0.5	8.1
5 年	1 月	102.4	0.0	1.4	101.9	1.4	2.2	102.4	0.3	1.0	103.6	0.2	3.9
	2 月	102.4	0.0	1.4	103.2	1.2	2.6	102.3	0.0	1.0	102.4	-1.1	2.5
	3 月	102.4	0.0	1.3	103.4	0.2	2.5	102.6	0.2	1.5	102.8	0.4	2.6
	4 月	103.1	0.7	0.7	105.5	2.0	4.0	102.9	0.3	2.3	103.9	1.1	3.3
	5 月	103.1	0.0	0.7	106.1	0.6	4.2	103.0	0.1	2.1	103.6	-0.3	3.0
	6 月	103.1	0.0	0.7	105.1	-1.0	4.0	103.3	0.2	1.8	104.6	1.0	3.6
	7 月	103.1	0.0	0.7	106.3	1.1	4.8	103.3	0.0	1.8	104.9	0.3	3.4
	8 月	103.1	0.1	0.8	108.1	1.7	4.8	104.7	1.3	2.1	105.0	0.1	3.2
	9 月	103.1	0.0	0.8	106.5	-1.5	3.8	103.6	-1.0	2.3	104.8	-0.1	2.5
	10 月	103.1	0.0	0.8	106.9	0.4	4.9	104.1	0.5	2.3	105.2	0.3	2.1
	11 月	103.1	0.0	0.8	106.7	-0.2	5.8	104.0	-0.1	2.0	105.4	0.2	2.1
	12 月	103.1	0.0	0.8	107.0	0.3	6.5	104.1	0.1	2.1	105.4	0.0	2.0

※変化率（前月比、前年（同月）比）は端数処理前の指数から計算しているため、公表値（端数処理済）を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第2表 中分類指数（福井市）

令和5年平均
令和2年（2020年）=100

費目	ウエイト	年平均	前年 上昇率 (%)	費目	ウエイト	年平均	前年 上昇率 (%)
総合	10000	104.8	3.1	被服及び履物	304	99.1	2.2
生鮮食品を除く総合	9590	104.3	2.9	衣料	120	97.6	0.8
持家の帰属家賃を除く総合	8134	105.8	3.8	和服	3	103.3	3.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	7724	105.3	3.5	洋服	118	97.5	0.8
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6622	100.6	1.9	シャツ・セーター・下着類	97	92.4	0.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8781	103.4	3.4	シャツ・セーター類	64	89.9	-1.0
食料	2672	112.3	7.9	下着類	33	97.1	1.7
生鮮食品 ¹⁾	410	115.5	8.2	履物類	42	108.1	8.2
生鮮食品を除く食料	2262	111.7	7.8	他の被服類	23	110.8	6.3
穀類	233	111.0	7.7	被服関連サービス	21	108.3	2.7
魚介類	199	125.2	8.9	保健医療	438	103.0	2.2
（うち）生鮮魚介	113	127.3	8.0	医薬品・健康保持用摂取品	115	106.1	3.0
肉類	256	108.7	9.5	保健医療用品・器具	100	110.3	6.1
乳卵類	124	121.4	18.4	保健医療サービス	223	98.2	-0.1
野菜・海藻類	307	112.0	7.3	交通通信	1388	94.5	2.3
（うち）生鮮野菜	197	111.8	8.8	交通	81	100.9	0.6
果物	108	107.7	6.7	自動車等関係	837	106.1	1.1
（うち）生鮮果物	99	109.4	7.5	通信	470	72.6	6.1
油脂・調味料	113	114.5	7.8	教育	286	102.9	0.9
菓菓子類	237	115.8	9.7	授業料等	230	102.9	0.8
調理食料	404	113.2	7.7	教科書・学習参考教材	8	105.1	1.6
飲料	152	108.2	6.9	補習教育	48	102.6	1.0
酒外食	102	106.8	5.8	教養娯楽	825	105.6	4.2
	437	107.4	4.3	教養娯楽用耐久財	65	104.3	1.7
住居	2315	101.3	0.3	教養娯楽用品	165	102.8	7.4
持家の帰属家賃を除く住居	449	106.1	1.6	書籍・他の印刷物	106	103.2	1.5
家賃	2088	100.3	0.0	教養娯楽サービス	489	107.2	4.0
持家の帰属家賃を除く家賃	221	100.9	0.2	諸雑費	586	103.4	1.9
設備修繕・維持	228	111.1	2.9	理美容サービス	113	106.1	5.0
光熱・水道	811	107.6	-3.4	理美容用品	149	99.0	0.9
電気代	455	107.1	-5.7	身の回り用品	54	108.1	5.5
ガス代	131	109.5	-1.9	たばこ	34	114.2	0.5
他の光熱	36	146.0	3.5	他の諸雑費	235	102.1	0.3
上下水道料	189	100.0	0.0	家具・家事用品	375	112.4	6.1
家具・家事用品	375	112.4	6.1	家庭用耐久財	152	108.9	2.2
家庭用耐久財	152	108.9	2.2	室内装備品	18	121.2	16.9
室内装備品	18	121.2	16.9	寝具類	30	93.9	2.6
寝具類	30	93.9	2.6	家事雑貨	64	122.9	8.1
家事雑貨	64	122.9	8.1	家事用消耗品	97	116.7	10.7
家事用消耗品	97	116.7	10.7	家事サービス	15	102.4	1.2
家事サービス	15	102.4	1.2	<別掲>			
				エネルギー ²⁾	809	114.0	-2.6
				教育関係費 ³⁾	348	103.0	1.2
				教養娯楽関係費 ⁴⁾	843	105.2	3.9
				情報通信関係費 ⁵⁾	571	74.8	2.0

- 1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
- 2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
- 3) 教育の全品目、学校給食の全品目、文房具の全品目、男子用学校制服、女子用学校制服、通学定期（JR）、通学定期（JR以外）、学習用机、通学用かばん
- 4) 学習用机、文房具および自動車教習料を除く教養娯楽の全品目、普通運賃（JR）、料金（JR、在来線）、料金（JR、新幹線）、普通運賃（JR以外）、一般路線バス代、高速バス代、航空運賃、旅行用かばん
- 5) 通信料（固定電話）、通信料（携帯電話）、放送受信料（NHK）、放送受信料（ケーブル）、放送受信料（NHK・ケーブル以外）、インターネット接続料、ウェブコンテンツ利用料

第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和4年度）

令和2年（2020年）=100

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
昭和45年度	31.8	-	31.4	-
46	33.9	6.5	33.3	5.9
47	36.3	7.3	35.2	5.7
48	42.0	15.4	40.7	15.6
49	50.1	19.3	49.1	20.9
50	55.7	11.3	54.2	10.4
51	60.7	9.0	59.4	9.5
52	64.7	6.5	63.5	6.9
53	66.7	3.0	65.9	3.8
54	69.5	4.3	69.1	4.8
55	75.0	7.9	74.4	7.6
56	78.5	4.7	77.3	4.0
57	80.9	3.1	79.3	2.6
58	82.6	1.9	80.8	1.9
59	84.5	2.3	82.6	2.2
60	86.3	2.2	84.2	1.9
61	86.1	-0.2	84.2	0.0
62	86.4	0.4	84.6	0.5
63	86.8	0.4	85.3	0.8
平成元年度	89.4	3.1	87.7	2.9
2	92.7	3.7	90.4	3.3
3	94.9	2.4	92.9	2.8
4	95.9	1.1	94.5	1.6
5	96.6	0.8	95.6	1.2
6	96.7	0.1	96.0	0.4
7	96.3	-0.5	95.8	-0.1
8	95.9	-0.5	96.2	0.4
9	98.3	2.5	98.1	2.0

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
10	98.8	0.5	98.3	0.2
11	98.6	-0.2	97.8	-0.5
12	97.9	-0.6	97.2	-0.5
13	96.2	-1.7	96.3	-1.0
14	94.9	-1.3	95.7	-0.6
15	94.5	-0.4	95.5	-0.2
16	95.1	0.6	95.4	-0.1
17	95.2	0.3	95.2	-0.1
18	95.4	0.2	95.4	0.2
19	95.4	0.0	95.8	0.4
20	96.8	1.5	96.8	1.1
21	95.2	-1.7	95.2	-1.7
22	94.0	-0.9	94.7	-0.4
23	93.7	-0.3	94.6	-0.1
24	93.7	0.0	94.4	-0.3
25	94.2	0.5	95.2	0.9
26	97.1	3.1	98.0	2.9
27	97.7	0.6	98.2	0.2
28	97.9	0.2	98.2	-0.1
29	98.4	0.5	98.9	0.7
30	99.2	0.8	99.6	0.7
令和元年度	100.1	0.9	100.1	0.5
2	99.9	-0.2	99.9	-0.2
3	99.6	-0.3	100.0	0.1
4	102.4	2.9	103.2	3.2

※前年度比は端数処理前の指数から計算しているため、公表値（端数処理済）を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その1

10大費目分類	食 料								
品 目	うるち米 (30kg入り)	うるち米 (30kgを除く)	食パン	カップ麺 (78g入り)	小麦粉 (1kg入り)	まぐろ	さけ	ぶり	いか
単 位	5kg/1袋	5kg/1袋	1kg	1個	1袋	100g	100g	100g	100g
令和3年平均	2,128	2,007	454	164	280	419	387	306	166
令和4年平均	2,085	1,965	523	171	300	485	456	337	165
令和5年平均	2,314	2,006	550	194	309	506	485	318	204
令和5年1月	2,274	1,940	552	169	303	542	500	442	173
2月	2,274	1,967	505	177	303	560	479	433	-
3月	2,274	1,967	530	187	303	549	527	374	146
4月	2,274	1,967	555	179	303	531	527	251	193
5月	2,274	1,967	495	179	303	515	511	234	214
6月	2,274	2,048	553	206	298	485	473	190	190
7月	2,274	1,994	581	204	303	466	473	259	267
8月	2,328	1,967	549	212	309	457	538	260	212
9月	2,301	2,085	613	212	314	484	500	306	224
10月	2,463	2,058	568	212	314	475	435	340	218
11月	2,382	2,058	569	190	317	508	435	344	-
12月	2,381	2,058	526	201	336	502	427	378	-

10大費目分類	食 料								
品 目	牛肉 (国産ロース)	豚肉 (国産バラ)	鶏肉	牛乳 (店頭売り)	ヨーグルト (400g入り)	鶏卵	キャベツ	ほうれんそう	ねぎ
単 位	100g	100g	100g	1,000mL /1本	1個	1パック	1kg	1kg	1kg
令和3年平均	647	265	139	220	168	223	143	967	591
令和4年平均	715	269	131	230	168	221	169	999	614
令和5年平均	659	284	150	254	183	310	185	1,036	729
令和5年1月	715	281	145	249	168	263	171	1,017	659
2月	625	281	151	249	168	282	177	909	559
3月	649	281	151	249	171	317	152	820	556
4月	649	281	151	249	182	317	205	1,015	567
5月	652	276	151	244	184	319	199	885	562
6月	607	276	151	244	184	319	194	892	715
7月	634	281	151	244	187	319	215	1,146	705
8月	692	281	151	266	187	319	144	1,256	669
9月	692	281	151	263	193	319	148	1,501	970
10月	672	289	145	263	190	319	223	1,372	1,244
11月	690	284	145	263	185	319	208	871	897
12月	634	318	151	263	195	311	181	749	646

10大費目分類	食 料								
品 目	じゃがいも	たまねぎ	トマト	豆腐	油揚げ	りんご (「ふじ」または 「つがる」)	バナナ	食用油 (1,000g入り)	チョコレート (50~55g入り)
単 位	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1本	100g
令和3年平均	412	271	633	368	1,720	625	298	277	208
令和4年平均	394	408	654	420	2,014	705	326	420	215
令和5年平均	388	311	744	462	2,233	699	375	489	234
令和5年1月	316	289	561	472	2,247	598	343	500	234
2月	334	284	603	472	2,287	485	371	500	235
3月	362	277	667	472	2,110	562	347	500	235
4月	464	278	761	472	2,338	562	363	500	207
5月	498	275	723	481	2,397	695	377	500	235
6月	377	272	562	481	2,188	789	407	500	235
7月	410	291	675	436	2,282	831	353	487	235
8月	433	305	614	443	2,117	886	404	479	235
9月	356	321	818	436	2,159	690	382	476	235
10月	337	314	1,167	443	2,241	732	369	476	235
11月	393	380	1,022	466	2,130	797	396	487	243
12月	381	442	758	466	2,296	761	383	463	243

(注1) 価格は、単純算術平均の結果を金額に応じて、銭未満、円未満で四捨五入してある。なお、価格は消費税込みの調査価格によるものである。なお、年の途中において調査銘柄の改正があった場合は、改正後の銘柄で平均価格を算出した。

(注2) 旬別に調査している生鮮食料品等の月平均価格は、上・中・下旬別の平均価格を単純算術平均した。

(注3) 「…」は調査期間(月)が指定されている品目について、調査期間でないため、調査を行わなかったものである。

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その2

10大費目分類	食 料							住居	光熱・水道
	アイス クリーム	すし(弁当 (にぎりずし))	からあげ	茶飲料 (525~600mL 入り)	ビール (350mL× 6缶入り)	焼肉 (外食)	ビール (外食)		
単 位	110mL/1個	1パック	100g	1000mL	1パック	1人前	1本	1か月・3.3㎡	1か月
令和3年平均	305	677	194	88	1,179	928	627	3,361	11,843
令和4年平均	289	744	213	132	1,172	950	627	3,361	12,789
令和5年平均	309	793	209	171	1,201	955	602	3,357	11,873
令和5年1月	289	790	208	173	1,237	955	627	3,356	12,813
2月	289	790	202	173	1,230	955	627	3,356	9,726
3月	289	790	207	173	1,230	955	627	3,345	9,726
4月	316	790	208	168	1,230	955	651	3,349	10,196
5月	310	790	211	168	1,262	955	651	3,348	9,292
6月	316	790	211	173	1,193	955	577	3,365	13,398
7月	310	790	211	168	1,193	955	577	3,369	13,041
8月	316	790	211	173	1,193	955	577	3,374	12,582
9月	316	790	211	173	1,193	955	577	3,362	12,124
10月	316	790	211	168	1,164	955	577	3,354	13,354
11月	316	790	211	168	1,164	955	577	3,358	13,186
12月	329	820	211	173	1,128	955	577	3,353	13,032

10大費目分類	光熱・水道	家 具 家 事 用 品					被服及び履物		
		灯油 (店頭売り)	電気冷蔵庫 (451~500L・IoT 機能付)	ルーム エアコン	布団	トイレット ペーパー	洗濯用洗剤 (1,000~1,160g 入り)	婦人用スラックス (「ブルー jeans」)	婦人用セーター (長袖又は 7分袖)
単 位	18L	1台	1台	1枚	1,000m	1kg	1本	1枚	1足
令和3年平均	1,926	213,926	219,909	7,755	654	347	3,036	7,621	12,898
令和4年平均	2,200	258,888	80,035	8,903	674	363	2,912	6,540	13,090
令和5年平均	2,276	264,450	82,315	9,480	777	408	2,968	5,859	13,182
令和5年1月	2,185	253,527	80,707	9,082	672	383	2,915	6,123	13,090
2月	2,185	263,187	72,933	9,449	803	378	2,915	6,123	13,090
3月	2,185	241,053	71,163	9,449	803	411	2,915	6,123	13,090
4月	2,224	297,000	100,370	9,449	803	413	2,915	...	13,090
5月	2,197	283,827	89,927	9,449	795	408	2,915	...	13,090
6月	2,224	267,300	84,163	9,449	772	430	2,915	...	13,090
7月	2,323	267,300	83,227	9,449	747	400	2,915	...	13,090
8月	2,481	267,300	76,997	9,449	799	413	2,815	...	13,090
9月	2,462	260,700	80,033	9,449	787	430	2,915	5,790	13,090
10月	2,336	257,400	78,663	9,449	799	408	2,915	5,790	13,090
11月	2,217	257,400	82,959	9,816	745	408	3,282	5,790	13,640
12月	2,296	257,400	86,642	9,816	799	408	3,282	5,274	13,640

10大費目分類	保健医療		交通通信	教養娯楽			諸 雑 費	
	ドリンク剤 (100mL×10本 入り)	眼鏡	ガソリン (レギュラー)	トレーニング パンツ	切り花 (きく)	ゴルフプレー 料金(セルフ)	理髪料	ボディソープ (340mL入り)
単 位	1箱	1式	1L	1本	1本	1人	1回	1袋
令和3年平均	1,055	40,746	157	5,746	233	1,793	3,980	272
令和4年平均	1,077	46,750	171	5,239	249	2,086	3,985	272
令和5年平均	1,087	45,833	175	6,133	263	2,300	4,100	272
令和5年1月	1,078	46,750	169	5,495	258	2,238	4,025	272
2月	1,078	46,750	169	6,600	267	2,328	4,025	272
3月	1,078	46,750	169	6,325	273	2,096	4,075	272
4月	1,078	46,750	171	6,325	257	2,517	4,075	272
5月	1,078	46,750	171	6,045	255	2,517	4,125	272
6月	1,005	46,750	173	6,045	253	2,517	4,125	272
7月	1,078	46,750	178	6,325	251	2,138	4,125	272
8月	1,078	46,750	185	6,144	265	2,369	4,125	272
9月	1,078	44,000	184	6,144	267	2,196	4,125	272
10月	1,114	44,000	178	6,050	278	2,244	4,125	272
11月	1,188	44,000	176	6,050	258	2,244	4,125	272
12月	1,114	44,000	179	6,050	277	2,196	4,125	272

※「茶飲料」：令和4年5月品目名改正 なお令和4年4月まで1本(525mL入り)あたりの価格
 ※「電気冷蔵庫」：令和3年7月基本銘柄改正 なお令和3年6月まで定格内容積401~450L、特殊機能なしの価格
 ※「ルームエアコン」：令和4年1月基本銘柄改正 なお令和3年12月までは【定格時能力】冷房2.8kW、暖房3.6kW
 【通年エネルギー消費効率】6.7~7.2、フィルター自動清掃機能付き、高性能機能付きを調査。
 ※「洗濯用洗剤」：令和4年7月基本銘柄改正 なお令和4年6月までは690g~790g入りを調査。
 ※「トイレットペーパー」：令和4年11月基本銘柄改正 なお令和4年10月までは12ロール入りを調査。

第5表 主要指標

	消費者物価指数 (総合)			企業物価 指数※ 令和2年 (2020年) =100	家 計 (二人以上の勤労者世帯) (H19までは農林漁家世帯を除く)				全産業平均現金給与総額 (毎月勤労統計調査)	
	令和2年(2020年)=100				福 井 市		全 国		(事業所規模30人以上)	
	福井市	北 陸	全 国	国 内	実収入 (円)	消費支出 (円)	実収入 (円)	消費支出 (円)	福井県 (円)	全 国 (円)
平成元年	88.6	86.2	86.9	103.0	445,238	289,014	495,849	316,489	303,450	357,079
2	91.7	88.9	89.6	104.6	515,217	323,920	521,757	331,595	315,980	370,169
3	94.7	92.6	92.6	105.7	542,618	321,808	548,769	345,473	324,826	384,787
4	95.6	93.8	94.1	104.7	564,845	312,143	563,855	352,820	337,453	392,608
5	96.4	94.8	95.4	103.1	661,474	362,860	570,545	355,276	346,195	393,224
6	96.8	95.9	96.0	101.4	637,857	345,462	567,174	353,116	353,040	401,128
7	96.4	95.6	95.9	100.5	602,678	344,689	570,817	349,663	357,690	408,864
8	95.9	95.3	96.0	98.9	589,623	335,568	579,461	351,755	361,770	413,096
9	97.5	96.5	97.7	99.5	653,093	354,020	595,214	357,636	375,013	421,384
10	98.8	97.2	98.3	98.0	629,825	342,678	588,916	353,552	378,287	415,675
11	98.5	97.2	98.0	96.6	608,117	344,368	574,676	346,177	361,816	396,291
12	98.2	96.6	97.3	96.6	575,075	325,780	560,954	340,977	364,647	398,069
13	96.8	95.6	96.7	94.4	589,244	314,249	551,160	335,042	360,987	397,366
14	95.1	94.8	95.8	92.5	571,941	283,313	538,277	330,651	353,664	387,638
15	94.5	94.9	95.5	91.6	523,014	292,003	524,542	325,823	352,107	389,664
16	94.9	95.0	95.5	92.8	527,778	287,923	530,028	330,836	351,064	376,964
17	95.2	95.6	95.2	94.3	558,140	287,098	522,629	328,649	347,107	380,438
18	95.5	95.8	95.5	96.4	623,221	353,524	525,254	320,026	349,820	384,401
19	95.3	95.6	95.5	98.1	630,581	343,925	527,129	322,840	355,254	377,731
20	96.7	97.1	96.8	102.6	562,723	337,713	534,235	324,929	356,705	379,497
21	95.7	95.7	95.5	97.2	551,856	334,120	518,226	319,060	338,677	355,223
22	94.4	94.8	94.8	97.1	634,573	365,286	520,692	318,315	338,200	360,276
23	93.6	94.2	94.5	98.5	578,879	348,419	510,149	308,838	336,365	362,296
24	93.8	94.2	94.5	97.7	520,011	287,169	518,506	313,874	323,753	358,687
25	93.9	94.3	94.9	98.9	568,887	328,742	523,589	319,170	321,690	361,399
26	96.6	97.2	97.5	102.1	570,140	304,400	519,761	318,755	328,332	367,942
27	97.5	98.0	98.2	99.7	547,036	295,374	525,669	315,379	341,031	361,684
28	97.8	97.9	98.1	96.2	561,423	298,590	526,973	309,591	344,788	365,804
29	98.1	98.6	98.6	98.4	586,534	299,655	533,820	313,057	348,092	367,951
30	99.1	99.6	99.5	101.0	627,568	322,927	558,718	315,314	348,067	372,162
令和元年	99.9	100.0	100.0	101.2	611,545	310,652	586,149	323,853	347,716	371,408
2	100.0	100.0	100.0	100.0	621,170	290,464	609,535	305,811	341,808	365,100
3	99.5	99.6	99.8	104.6	638,683	287,448	605,316	309,469	348,816	368,493
4	101.6	102.0	102.3	114.9	663,848	315,597	617,654	320,627	350,095	379,732
5	104.8	105.1	105.6	119.6	677,771	305,636	608,182	318,755	346,120	386,985
令和3年 1月	100.3	99.8	99.8	100.3	444,927	239,883	469,254	297,629	282,945	304,569
2	99.9	99.8	99.8	100.8	624,504	285,522	535,392	280,781	277,185	298,047
3	99.8	99.8	99.9	101.8	490,799	314,717	484,914	344,055	303,716	319,903
4	98.6	98.8	99.1	103.0	615,067	295,843	543,063	338,638	288,521	313,716
5	98.9	99.2	99.4	103.6	521,412	257,313	489,019	317,681	279,859	309,110
6	99.0	99.3	99.5	104.3	775,531	248,635	904,078	281,173	529,887	546,754
7	99.2	99.5	99.7	105.4	683,906	253,723	668,062	302,774	405,918	425,601
8	99.4	99.6	99.7	105.6	601,781	290,978	555,009	294,112	283,406	305,945
9	99.8	100.0	100.1	106.0	489,607	389,056	481,800	295,779	287,896	304,525
10	99.6	99.8	99.9	107.7	628,971	262,730	549,269	312,658	286,597	305,596
11	99.8	100.0	100.1	108.4	500,715	309,295	481,838	304,207	304,053	319,111
12	99.7	100.0	100.1	108.4	1,286,972	301,678	1,102,091	344,135	654,309	668,518
令和4年 1月	100.0	100.4	100.3	109.5	581,831	311,807	479,805	314,358	286,527	310,087
2	100.2	100.7	100.7	110.4	606,340	245,330	540,712	285,289	282,734	305,157
3	100.5	101.1	101.1	111.5	466,240	344,055	503,128	343,686	317,721	330,619
4	100.8	101.5	101.5	113.5	546,403	299,529	539,738	344,126	300,592	321,785
5	100.7	101.7	101.8	113.5	503,914	294,113	489,745	314,979	291,942	314,136
6	101.1	101.6	101.8	114.5	899,623	330,371	916,705	300,489	479,584	561,918
7	101.6	102.2	102.3	115.4	837,707	412,254	657,263	317,575	421,621	439,461
8	102.0	102.5	102.7	115.9	577,984	280,608	563,963	322,438	286,347	313,414
9	102.4	102.7	103.1	117.0	534,969	351,407	499,438	313,989	291,654	314,098
10	103.3	103.3	103.7	118.2	623,221	348,186	568,282	328,684	289,304	312,841
11	103.5	103.3	103.9	119.2	510,618	263,951	502,259	308,122	298,384	328,417
12	103.5	103.7	104.1	119.9	1,277,324	305,554	1,150,808	353,794	654,661	702,042
令和5年 1月	104.0	104.2	104.7	119.9	487,376	279,421	495,706	331,130	279,343	316,337
2	102.9	103.3	104.0	119.6	618,031	249,421	557,655	298,749	278,383	309,496
3	103.2	103.7	104.4	119.7	484,600	256,048	498,581	340,016	306,651	335,655
4	104.3	104.3	105.1	120.1	626,926	269,664	553,975	334,229	288,308	324,953
5	104.1	104.3	105.1	119.3	523,183	272,009	469,992	311,830	282,942	327,254
6	104.8	104.9	105.2	119.2	965,876	278,473	898,984	298,405	481,941	580,898
7	105.3	105.4	105.7	119.5	794,169	288,831	637,866	306,293	418,106	446,498
8	105.3	105.7	105.9	119.8	721,801	319,842	544,043	311,510	281,731	318,026
9	105.5	105.9	106.2	119.6	597,925	314,058	487,499	311,728	285,237	317,453
10	106.0	106.7	107.1	119.3	670,496	419,089	559,898	330,590	283,465	319,761
11	106.0	106.5	106.9	119.6	517,089	295,421	494,181	301,718	322,527	330,677
12	105.7	106.3	106.8	119.9	1,125,786	425,361	1,099,805	348,859	645,418	712,710

※(国内)企業物価指数(日本銀行作成)とは、企業間で取引される商品(財)の価格を基準時点(令和2年)の価格を100とした指数にしたものである。(http://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_2020/index.htm/)



福井市消費者物価指数 令和5年

令和6年3月発行

編集・発行

福井県未来創造部統計調査課

産業統計グループ

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

TEL 0776-20-0272(直通)

0776-21-1111(代表)

内線 2375(産業統計グループ)

福井県統計調査課ホームページ

福井市消費者物価指数

検索

消費者物価地域差指数

—小売物価統計調査（構造編）2022年（令和4年）結果—

総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数[※]を毎年作成しています。

この度、2022年（令和4年）の結果を取りまとめたので、公表します。

※各地域の物価水準を全国の物価水準を100とした指数値で示したものであり、全国平均を基準（=100）とした指数を、地域別（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）に作成したもの

1. 「総合」の物価水準（2ページ）

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.7）で10年連続、次いで神奈川県（103.1）、一方、物価水準が最も低いのは宮崎県（96.1）で5年連続、次いで群馬県（96.2）
- 物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率は、1.09倍と2021年と同率
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県及び群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

2. 10大費目別の物価水準（5ページ）

- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 物価水準が低い宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている
- 「住居」は、東京都が香川県の1.60倍で比率が最も高い
- 「交通・通信」は、東京都が愛知県の1.05倍で比率が最も低い

※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1. 「総合」の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都で10年連続、物価水準が最も低いのは宮崎県で5年連続
- 物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率は、1.09倍と2021年と同率
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県及び群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

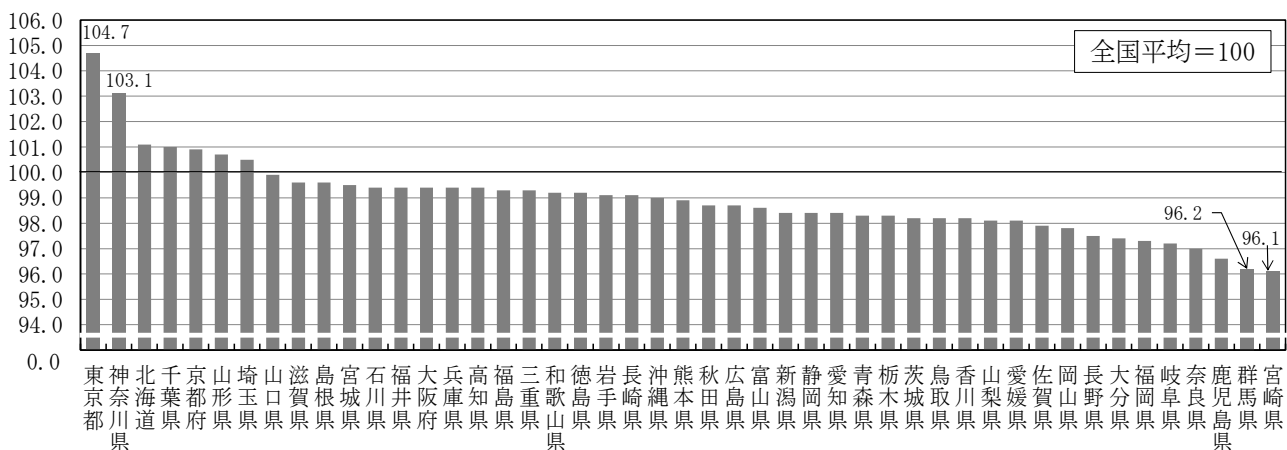
(1) 都道府県の物価水準

2022年（令和4年）平均消費者物価地域差指数（全国平均=100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.7と最も高く、次いで神奈川県（103.1）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、10年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは宮崎県（96.1）で、次いで群馬県（96.2）などとなっており、宮崎県は5年連続で最も低くなっている。

（図1、別表1）

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）



次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると、1.09倍（ $104.7 \div 96.1$ ）となっている。これは、2021年（令和3年）の比率1.09倍（ $104.5 \div 96.2$ ）と同率となっている。

なお、指数が100（全国平均）以上の7都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（表1）

表1 消費者物価地域差指数（総合）の推移（都道府県）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
指数	最も高い	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7
	最も低い	96.1	95.9	96.4	95.9	96.2	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1
	比率	1.09	1.10	1.08	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.10	1.09
都道府県	最も高い	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
	最も低い	宮崎県	宮崎県	群馬県 宮崎県	群馬県	群馬県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県
指数が100以上の都道府県の数		8	9	11	11	12	8	9	8	10	7

注) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表すものではない。

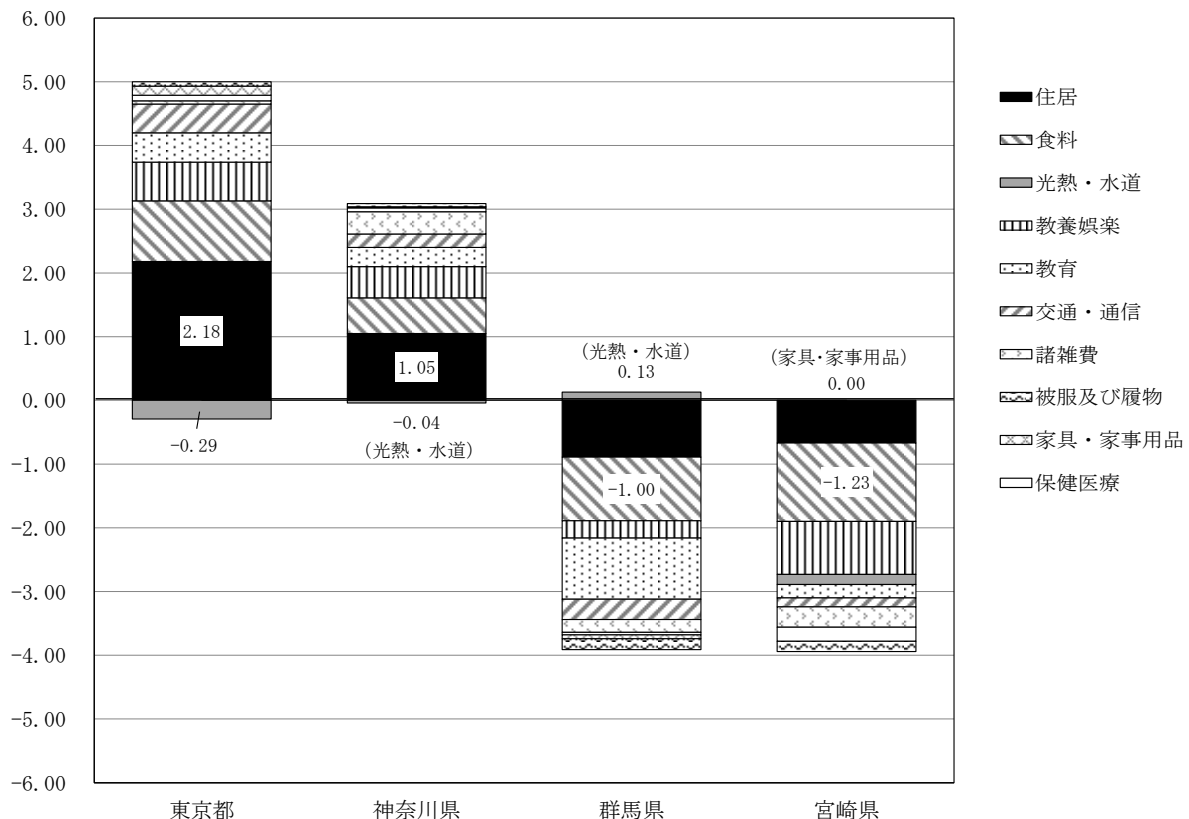
(2) 都道府県の全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県について全国平均（100）との差（総合）に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、いずれも「住居」（2.18及び1.05）が最もプラスに寄与しており、逆にマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」（-0.29及び-0.04）のみとなっている。

一方、物価水準が低い宮崎県及び群馬県では「食料」（-1.23及び-1.00）が最もマイナスに寄与しており、逆にプラスに寄与しているのは、群馬県では「光熱・水道」（0.13）のみとなっている。宮崎県ではマイナスに寄与していない費目は「家具・家事用品」（0.00）のみとなっている。

(図2) (全都道府県分は別表3及び別図)

図2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（東京都、神奈川県、群馬県及び宮崎県）



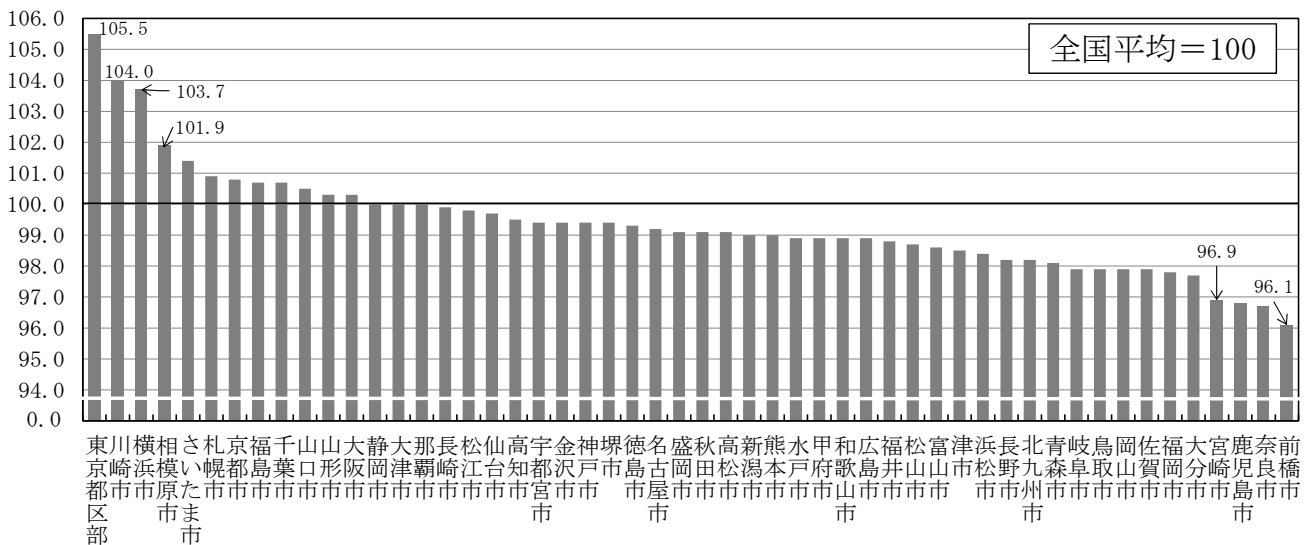
(3) 都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^(注)別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部105.5、川崎市104.0、横浜市103.7及び相模原市101.9といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び宮崎県では、前橋市96.1及び宮崎市96.9と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準はほぼ同様の傾向となっている。

(図3、別表2)

(注) 都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

図3 消費者物価地域差指数（総合）（都市）



2. 10大費目別の物価水準

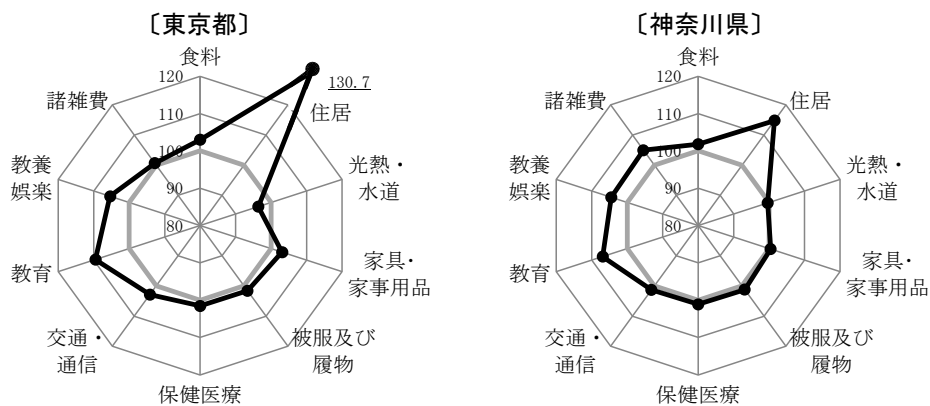
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 物価水準が低い宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている
- 「住居」は、東京都が香川県の1.60倍で比率が最も高い
- 「交通・通信」は、東京都が愛知県の1.05倍で比率が最も低い

(1) 都道府県の10大費目別消費者物価地域差指数

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている。

(図4-1、別表1)

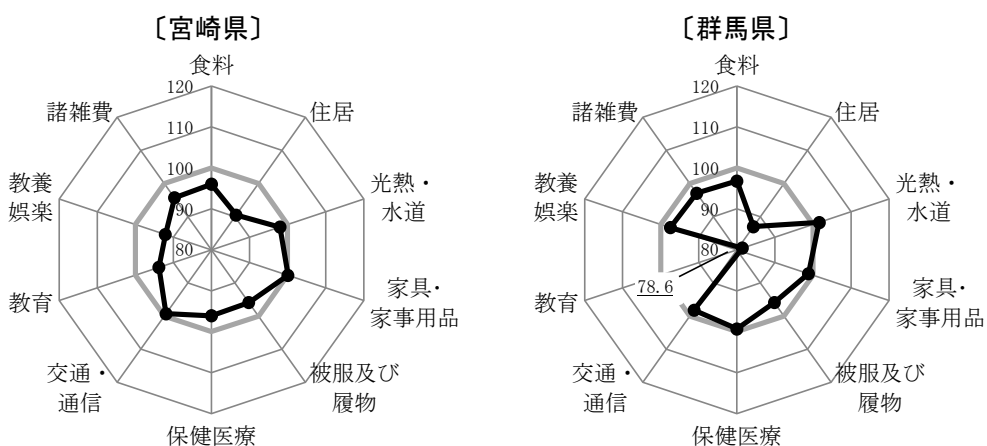
図4-1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い宮崎県及び群馬県をみると、宮崎県は「住居」が低く、他の費目も全般的に低い傾向となっており、群馬県は「教育」が極めて低く、次いで「住居」も低くなっている。

(図4-2、別表1)

図4-2 10大費目別消費者物価地域差指数（宮崎県及び群馬県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、以下のとおりとなっている。

(図4-3、別表1)

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>〔沖縄県〕 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔長野県〕 他の費目と比べると「食料」は低い、「教育」及び「住居」は更に低い。</p>
住居	<p>〔東京都〕 他の費目と比べても「住居」が極めて高く、「教育」及び「教養娯楽」も高い傾向にある。</p>	<p>〔香川県〕 他の費目と比べても「住居」が極めて低く、「教育」も低い傾向にある。</p>
光熱・水道	<p>〔北海道〕 他の費目と比べても「光熱・水道」が特に高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔大阪府〕 他の費目と比べても「光熱・水道」が低い。一方で「教育」は極めて高い。</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

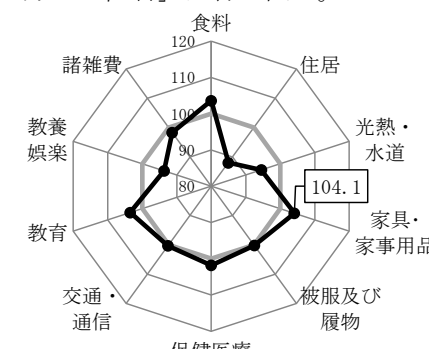
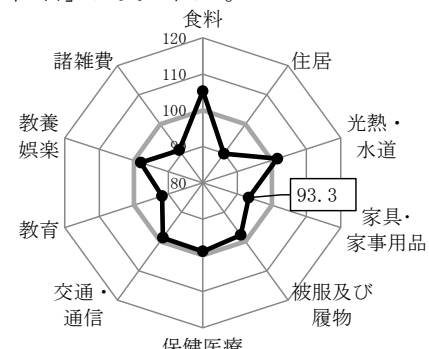
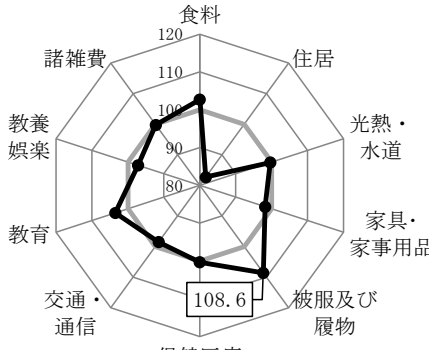
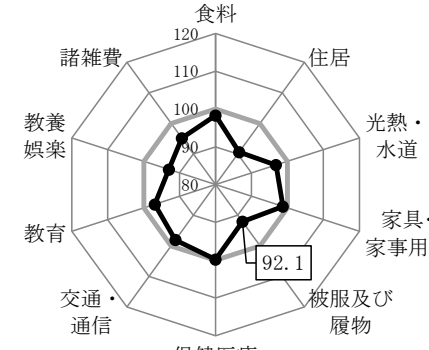
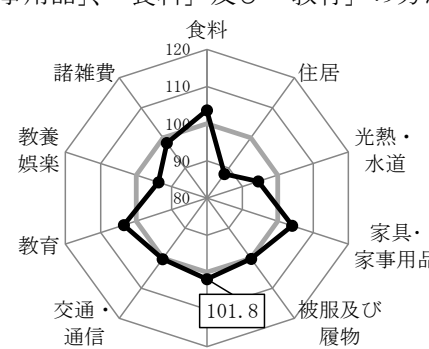
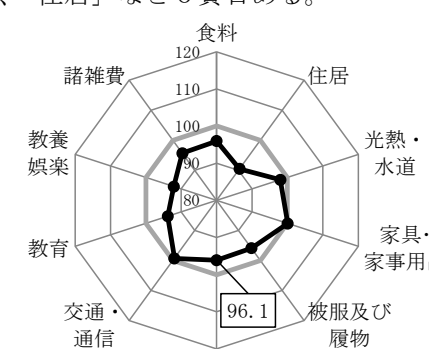
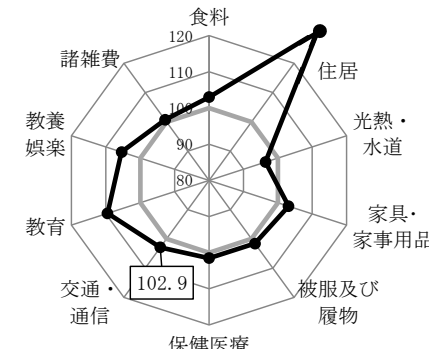
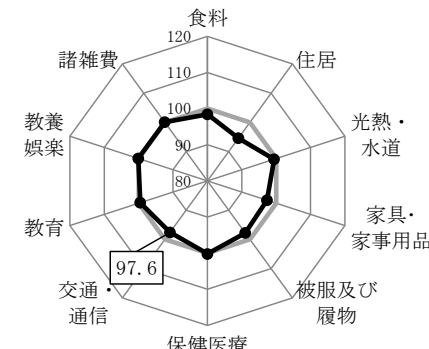
10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	<p>〔福井県〕 他の費目と比べても「家具・家事用品」が最も高い。一方で「住居」は特に低い。</p> 	<p>〔沖縄県〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」は低いが、「住居」は更に低い。</p> 
被服及び履物	<p>〔石川県〕 他の費目と比べても「被服及び履物」が高い。一方で「住居」は極めて低い。</p> 	<p>〔鹿児島県〕 他の費目と比べると「被服及び履物」よりも「住居」の方が低い。</p> 
保健医療	<p>〔福井県〕 他の費目と比べると「保健医療」よりも「家具・家事用品」、「食料」及び「教育」の方が高い。</p> 	<p>〔宮崎県〕 他の費目と比べると「保健医療」よりも低い費目が、「住居」など6費目ある。</p> 
交通・通信	<p>〔東京都〕 他の費目と比べると「交通・通信」よりも高い費目が、「住居」など5費目ある。</p> 	<p>〔愛知県〕 他の費目と比べると「交通・通信」よりも「住居」及び「家具・家事用品」の方が低い。</p> 

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教育	<p>〔和歌山〕 他の費目と比べても「教育」が極めて高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔群馬県〕 他の費目と比べても「教育」が極めて低く、「住居」も低い傾向にある。</p>
教養娯楽	<p>〔東京都〕 他の費目と比べると「教養娯楽」は高いが、「住居」は更に高い。</p>	<p>〔宮崎県〕 他の費目と比べると「教養娯楽」よりも「住居」の方が低い。</p>
諸雑費	<p>〔神奈川県〕 他の費目と比べると「諸雑費」は高いが、「住居」は更に高い。</p>	<p>〔沖縄県〕 他の費目と比べると「諸雑費」は低いが、「住居」は更に低い。</p>

(2) 都道府県の10大費目別比率

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率をみると、「住居」が1.60倍（＝東京都（130.7）÷香川県（81.6））と最も高く、次いで「教育」（1.58倍）、「光熱・水道」（1.27倍）などとなっている。

一方、比率が最も低いのは、「交通・通信」の1.05倍で、次いで「保健医療」の1.06倍などとなっている。

比率について、2021年の結果と比較すると、「総合」は1.09倍と同率となっている。10大費目別にみると、「教育」（0.05ポイント）、「被服及び履物」（0.03ポイント）、「光熱・水道」（0.02ポイント）などで拡大している。一方、「住居」（-0.02ポイント）、「交通・通信」（-0.01ポイント）は縮小している。

(表2)

表2 10大費目別比率（都道府県）

(全国平均=100)

10大費目	指数（2022年）				比率		
	最も高い都道府県		最も低い都道府県		2022年	2021年	差（2022年-2021年）
総合	東京都	104.7	宮崎県	96.1	1.09	1.09	0.00
食料	沖縄県	105.3	長野県	95.5	1.10	1.09	0.01
住居	東京都	130.7	香川県	81.6	1.60	1.62	-0.02
光熱・水道	北海道	114.7	大阪府	90.6	1.27	1.25	0.02
家具・家事用品	福井県	104.1	沖縄県	93.3	1.12	1.11	0.01
被服及び履物	石川県	108.6	鹿児島県	92.1	1.18	1.15	0.03
保健医療	福井県	101.8	宮崎県	96.1	1.06	1.06	0.00
交通・通信	東京都	102.9	愛知県	97.6	1.05	1.06	-0.01
教育	和歌山県	124.5	群馬県	78.6	1.58	1.53	0.05
教養娯楽	東京都	105.4	宮崎県	92.1	1.14	1.13	0.01
諸雑費	神奈川県	105.0	沖縄県	91.1	1.15	1.15	0.00

別表 1 10大費目別消費者物価

都道府県	総合		家賃を除く総合		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位
北海道	101.1	3	102.0	3	101.9	8	85.7	38	114.7	1	101.7	10
青森県	98.3	31	99.3	25	98.0	38	87.6	34	110.0	5	101.6	11
岩手県	99.1	21	99.6	22	97.8	40	92.7	20	111.2	2	98.8	27
宮城県	99.5	11	99.7	19	98.2	36	96.3	6	103.4	16	101.8	9
秋田県	98.7	25	99.2	26	98.9	29	85.7	38	107.3	11	100.5	17
山形県	100.7	6	101.1	4	102.3	6	96.3	6	110.4	3	96.5	43
福島県	99.3	17	99.8	15	99.2	27	90.9	24	108.6	7	100.5	17
茨城県	98.2	33	98.6	36	98.1	37	95.2	15	108.0	8	95.3	45
栃木県	98.3	31	98.7	34	98.9	29	87.2	35	100.8	24	102.9	4
群馬県	96.2	46	96.8	47	96.8	45	87.0	36	101.6	19	98.8	27
埼玉県	100.5	7	100.1	10	98.4	33	108.9	4	96.2	43	102.6	6
千葉県	101.0	4	100.5	7	100.3	19	111.6	3	101.7	18	101.9	8
東京都	104.7	1	102.8	1	103.0	3	130.7	1	96.4	42	103.1	3
神奈川県	103.1	2	102.4	2	101.8	9	114.8	2	99.6	29	100.4	19
新潟県	98.4	28	98.7	34	100.1	23	86.4	37	99.2	33	96.6	42
富山県	98.6	27	99.0	30	101.6	11	93.9	19	98.3	34	98.9	26
石川県	99.4	12	100.1	10	102.7	4	82.7	46	99.6	29	98.2	34
福井県	99.4	12	99.8	15	103.6	2	88.0	32	94.5	45	104.1	1
山梨県	98.1	36	98.6	36	98.8	31	95.0	17	100.8	24	99.0	25
長野県	97.5	40	98.0	42	95.5	47	88.1	31	105.4	13	98.1	35
岐阜県	97.2	43	97.8	43	97.7	41	83.0	45	97.8	36	95.7	44
静岡県	98.4	28	98.6	36	97.9	39	95.8	9	100.2	27	102.3	7
愛知県	98.4	28	98.8	32	98.4	33	94.6	18	99.4	31	97.3	38
三重県	99.3	17	99.7	19	100.7	16	95.4	12	101.2	22	98.6	32
滋賀県	99.6	9	99.9	13	99.0	28	95.3	14	96.2	43	102.9	4
京都府	100.9	5	100.7	5	100.9	14	101.0	5	97.0	39	97.1	39
大阪府	99.4	12	99.5	23	99.3	26	95.6	11	90.6	47	99.1	23
兵庫県	99.4	12	99.5	23	100.3	19	95.7	10	94.3	46	100.9	14
奈良県	97.0	44	97.6	44	97.1	43	84.1	42	97.5	38	98.7	30
和歌山県	99.2	19	100.0	12	100.2	22	88.8	29	96.7	41	98.0	36
鳥取県	98.2	33	99.1	28	101.7	10	83.1	44	107.1	12	96.8	41
島根県	99.6	9	100.2	9	102.4	5	87.7	33	110.3	4	97.1	39
岡山県	97.8	39	98.4	40	100.0	24	84.0	43	104.2	14	98.0	36
広島県	98.7	25	99.1	28	101.5	12	88.8	29	103.8	15	95.0	46
山口県	99.9	8	100.7	5	102.3	6	96.1	8	108.7	6	100.9	14
徳島県	99.2	19	99.8	15	101.1	13	92.6	21	101.5	21	99.8	21
香川県	98.2	33	99.2	26	100.4	18	81.6	47	100.8	24	104.0	2
愛媛県	98.1	36	98.9	31	100.3	19	85.3	41	102.6	17	101.4	12
高知県	99.4	12	99.9	13	100.7	16	95.2	15	99.8	28	99.1	23
福岡県	97.3	42	98.3	41	97.4	42	89.5	28	99.3	32	98.5	33
佐賀県	97.9	38	98.8	32	96.9	44	91.6	23	107.4	10	98.8	27
長崎県	99.1	21	99.8	15	99.9	25	92.1	22	107.9	9	100.8	16
熊本県	98.9	24	99.7	19	100.8	15	95.4	12	97.6	37	99.3	22
大分県	97.4	41	98.5	39	98.8	31	85.6	40	101.1	23	101.2	13
宮崎県	96.1	47	97.0	46	96.0	46	90.5	26	98.0	35	100.1	20
鹿児島県	96.6	45	97.1	45	98.3	35	90.6	25	96.8	40	98.7	30
沖縄県	99.0	23	100.3	8	105.3	1	89.9	27	101.6	19	93.3	47

地域差指数（都道府県）

（全国平均＝100）

被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		都道府県
指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	
106.9	3	101.5	2	100.6	9	93.1	25	99.1	12	101.5	5	北海道
103.4	6	98.7	37	99.4	26	92.5	30	95.6	36	94.1	45	青森県
98.1	31	100.7	11	100.0	19	90.6	34	98.6	15	97.5	34	岩手県
99.3	23	101.0	7	100.0	19	92.7	27	100.2	7	101.5	5	宮城県
100.9	16	98.8	33	99.9	21	84.5	44	98.7	14	100.3	13	秋田県
93.6	46	97.3	45	101.4	2	101.6	11	97.0	24	97.0	37	山形県
101.8	11	99.1	29	100.1	18	94.5	22	94.7	41	100.7	11	福島県
96.9	37	98.7	37	97.7	46	93.0	26	97.5	19	97.9	32	茨城県
107.3	2	99.7	23	98.8	35	97.5	14	94.6	42	99.8	19	栃木県
95.9	40	99.3	26	98.2	43	78.6	47	97.5	19	97.1	36	群馬県
104.4	5	100.1	18	100.6	9	97.5	14	102.7	3	101.5	5	埼玉県
97.7	35	99.7	23	99.4	26	96.8	17	101.9	4	100.2	15	千葉県
101.6	14	101.5	2	102.9	1	109.5	5	105.4	1	100.7	11	東京都
101.2	15	101.1	5	101.3	3	106.9	6	104.5	2	105.0	1	神奈川県
102.9	8	99.3	26	99.2	29	92.6	28	99.3	11	99.4	23	新潟県
100.0	20	101.1	5	98.9	33	80.5	46	95.4	38	101.4	9	富山県
108.6	1	100.3	13	98.5	41	103.5	8	97.2	22	99.8	19	石川県
100.2	18	101.8	1	100.3	14	103.5	8	93.7	44	98.3	30	福井県
98.3	28	98.8	33	99.8	23	87.9	40	96.9	25	96.7	40	山梨県
99.7	21	98.8	33	100.9	5	87.5	41	98.2	16	98.9	28	長野県
99.3	23	98.8	33	100.8	6	91.7	33	97.5	19	100.3	13	岐阜県
99.0	25	100.3	13	100.5	12	85.4	43	99.4	10	97.0	37	静岡県
97.8	33	100.2	16	97.6	47	99.5	12	100.1	9	100.1	17	愛知県
98.6	27	98.2	44	100.4	13	95.4	21	96.9	25	99.4	23	三重県
98.0	32	99.0	30	100.6	9	115.1	4	96.4	30	104.6	2	滋賀県
96.8	38	98.4	40	101.3	3	115.7	3	101.6	5	102.9	3	京都府
98.2	29	99.3	26	100.7	8	120.8	2	101.0	6	99.7	21	大阪府
101.7	12	98.7	37	98.6	40	104.9	7	100.2	7	101.5	5	兵庫県
97.4	36	98.9	31	99.1	31	96.8	17	99.0	13	98.2	31	奈良県
98.2	29	100.9	9	100.8	6	124.5	1	95.7	35	97.4	35	和歌山県
103.2	7	98.4	40	98.7	37	89.4	37	93.9	43	97.8	33	鳥取県
95.8	44	100.0	21	99.9	21	96.0	19	95.0	39	98.4	29	島根県
99.7	21	100.8	10	98.0	45	88.8	38	95.5	37	99.5	22	岡山県
95.9	40	99.5	25	99.8	23	97.6	13	96.1	33	97.0	37	広島県
99.0	25	101.2	4	98.8	35	84.2	45	96.0	34	99.0	25	山口県
102.4	10	98.3	43	98.4	42	95.8	20	96.9	25	99.9	18	徳島県
95.8	44	98.4	40	100.3	14	92.5	30	96.3	31	102.7	4	香川県
100.9	16	100.2	16	99.0	32	88.4	39	97.1	23	96.4	42	愛媛県
102.5	9	101.0	7	100.2	17	93.6	24	96.6	29	100.8	10	高知県
96.3	39	100.3	13	98.7	37	92.6	28	98.1	17	99.0	25	福岡県
101.7	12	100.1	18	100.3	14	89.5	36	93.5	45	99.0	25	佐賀県
106.7	4	100.1	18	99.7	25	87.0	42	95.0	39	96.6	41	長崎県
100.2	18	100.6	12	99.2	29	90.5	35	96.8	28	100.2	15	熊本県
95.9	40	97.1	46	98.9	33	103.2	10	96.2	32	94.0	46	大分県
95.9	40	96.1	47	99.3	28	93.8	23	92.1	47	95.7	43	宮崎県
92.1	47	99.8	22	98.1	44	96.9	16	93.0	46	95.2	44	鹿児島県
97.8	33	98.9	31	98.7	37	91.8	32	98.0	18	91.1	47	沖縄県

別表2 消費者物価地域差指数（総合、家賃を除く総合及び食料）（都市）

（全国平均＝100）

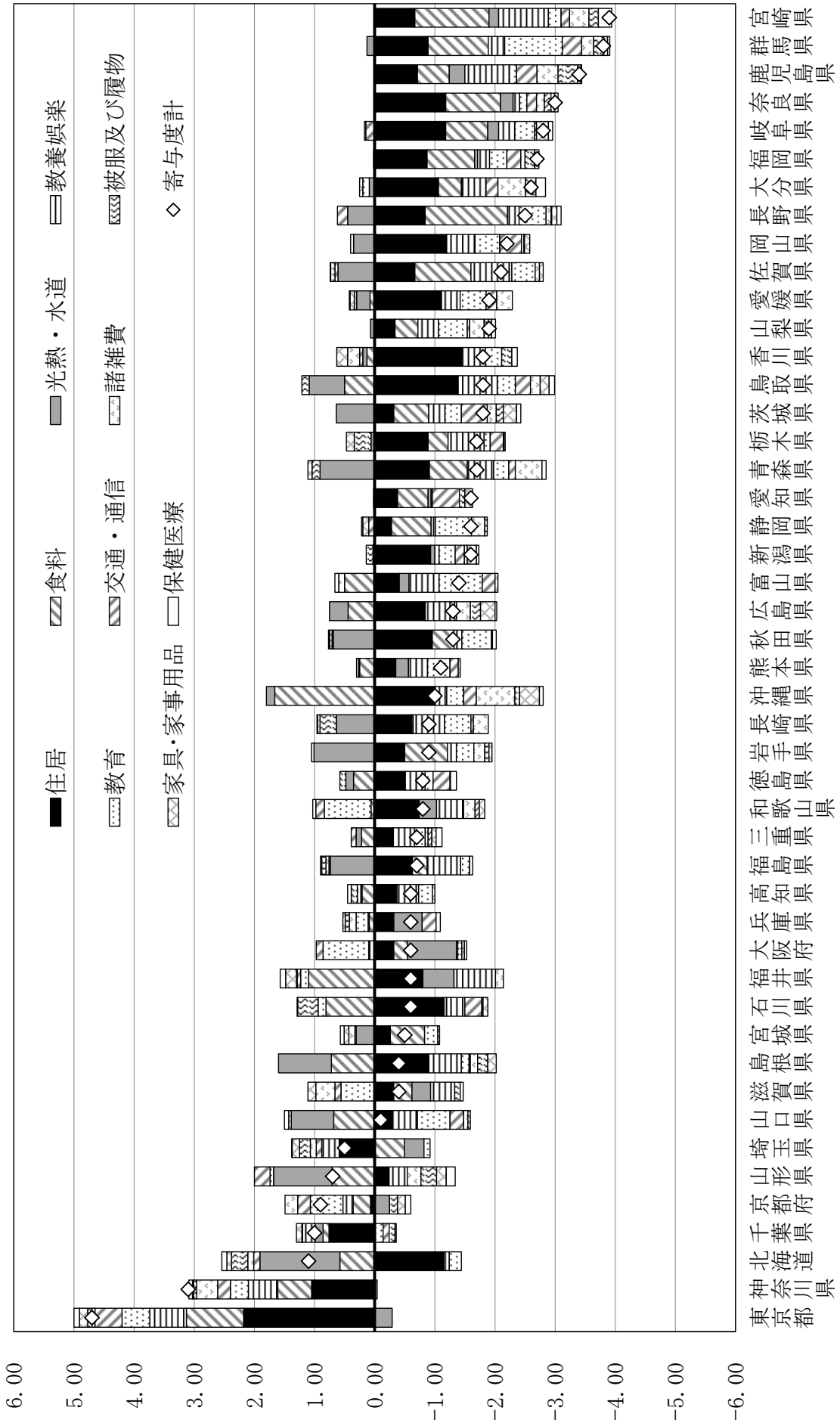
都市		総合		家賃を除く総合		食料		都市		総合		家賃を除く総合		食料			
		指数	順位	指数	順位	指数	順位			指数	順位	指数	順位	指数	順位		
都道府県庁所在市	札幌市	100.9	6	101.8	4	102.8	7	都道府県庁所在市	神戸市	99.4	20	99.4	31	99.9	30		
	青森市	98.1	42	99.0	37	98.8	39		奈良市	96.7	51	97.3	51	96.8	51		
	盛岡市	99.1	26	99.5	27	98.8	39		和歌山市	98.9	31	100.0	18	100.5	25		
	仙台市	99.7	18	99.8	22	98.6	41		鳥取市	97.9	43	98.9	39	101.5	16		
	秋田市	99.1	26	99.5	27	99.4	35		松江市	99.8	17	100.3	13	102.9	6		
	山形市	100.3	11	101.0	9	101.9	12		岡山市	97.9	43	98.3	48	100.5	25		
	福島市	100.7	8	101.1	8	102.2	9		広島市	98.9	31	99.2	36	101.7	13		
	水戸市	98.9	31	99.3	34	96.9	50		山口市	100.5	10	101.3	6	103.3	2		
	宇都宮市	99.4	20	99.9	21	100.5	25		徳島市	99.3	24	100.3	13	103.0	5		
	前橋市	96.1	52	96.7	52	97.0	49		高松市	99.1	26	100.0	18	101.4	18		
	さいたま市	101.4	5	101.3	6	99.2	37		松山市	98.7	36	99.5	27	100.7	22		
	千葉市	100.7	8	100.8	10	101.4	18		高知市	99.5	19	100.0	18	101.0	20		
	東京都区部	105.5	1	103.2	1	103.2	3		福岡市	97.8	47	98.6	45	97.7	47		
	横浜市	103.7	3	102.9	2	102.0	11		佐賀市	97.9	43	98.6	45	97.5	48		
	新潟市	99.0	29	99.4	31	101.5	16		長崎市	99.9	16	100.2	15	100.6	24		
	富山市	98.6	37	99.0	37	102.2	9		熊本市	99.0	29	99.8	22	100.1	29		
	金沢市	99.4	20	100.1	17	102.8	7		大分市	97.7	48	98.9	39	99.9	30		
	福井市	98.8	35	99.4	31	103.1	4		宮崎市	96.9	49	97.8	49	98.3	45		
	甲府市	98.9	31	99.5	27	100.7	22		鹿児島市	96.8	50	97.5	50	98.4	43		
	長野市	98.2	40	98.8	43	96.2	52		那覇市	100.0	13	100.8	10	106.1	1		
	岐阜市	97.9	43	98.5	47	97.8	46										
	静岡市	100.0	13	99.8	22	99.1	38										
	名古屋市	99.2	25	99.3	34	99.3	36		政令指定都市	川崎市	104.0	2	102.5	3	101.7	13	
	津市	98.5	38	98.9	39	98.4	43			相模原市	101.9	4	101.6	5	101.6	15	
	大津市	100.0	13	100.2	15	99.9	30			浜松市	98.4	39	98.7	44	98.5	42	
	京都市	100.8	7	100.6	12	100.9	21			堺市	99.4	20	99.6	26	99.6	34	
大阪市	100.3	11	99.7	25	100.5	25	北九州市	98.2		40	98.9	39	99.8	33			

（注）都市とは都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

別表3 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.58	-1.15	1.33	0.08	0.27	0.08	0.10	-0.20	-0.09	0.10
青森県	-0.63	-0.91	0.91	0.07	0.13	-0.07	-0.11	-0.25	-0.44	-0.44
岩手県	-0.71	-0.50	1.01	-0.05	-0.07	0.04	0.00	-0.29	-0.15	-0.18
宮城県	-0.57	-0.26	0.31	0.08	-0.03	0.06	0.00	-0.22	0.02	0.10
秋田県	-0.36	-0.96	0.69	0.02	0.04	-0.06	-0.02	-0.49	-0.13	0.02
山形県	0.71	-0.24	0.97	-0.16	-0.26	-0.15	0.26	0.06	-0.30	-0.23
福島県	-0.24	-0.63	0.74	0.02	0.07	-0.05	0.02	-0.15	-0.56	0.05
茨城県	-0.58	-0.32	0.64	-0.22	-0.12	-0.07	-0.43	-0.27	-0.27	-0.15
栃木県	-0.33	-0.89	0.06	0.13	0.28	-0.02	-0.22	-0.10	-0.60	-0.01
群馬県	-1.00	-0.89	0.13	-0.06	-0.17	-0.04	-0.32	-0.96	-0.27	-0.20
埼玉県	-0.49	0.59	-0.33	0.12	0.18	0.01	0.09	-0.10	0.29	0.10
千葉県	0.10	0.76	0.13	0.09	-0.10	-0.02	-0.10	-0.14	0.21	0.01
東京都	0.95	2.18	-0.29	0.14	0.07	0.09	0.45	0.46	0.61	0.05
神奈川県	0.56	1.05	-0.04	0.02	0.05	0.06	0.21	0.30	0.49	0.35
新潟県	0.03	-0.93	-0.07	-0.15	0.11	-0.04	-0.15	-0.27	-0.07	-0.05
富山県	0.50	-0.41	-0.16	-0.05	0.00	0.06	-0.21	-0.72	-0.50	0.10
石川県	0.81	-1.15	-0.05	-0.08	0.34	0.01	-0.28	0.13	-0.30	-0.02
福井県	1.10	-0.80	-0.52	0.18	0.01	0.09	0.06	0.13	-0.69	-0.13
山梨県	-0.38	-0.34	0.07	-0.05	-0.07	-0.07	-0.04	-0.48	-0.34	-0.24
長野県	-1.37	-0.84	0.45	-0.09	-0.01	-0.07	0.17	-0.45	-0.19	-0.08
岐阜県	-0.70	-1.18	-0.18	-0.20	-0.03	-0.07	0.15	-0.33	-0.27	0.02
静岡県	-0.66	-0.28	0.01	0.10	-0.04	0.02	0.09	-0.60	-0.07	-0.22
愛知県	-0.51	-0.38	-0.05	-0.13	-0.09	0.01	-0.45	-0.02	0.01	0.00
三重県	0.22	-0.31	0.09	-0.07	-0.06	-0.10	0.08	-0.18	-0.35	-0.05
滋賀県	-0.30	-0.32	-0.31	0.13	-0.09	-0.05	0.10	0.56	-0.40	0.32
京都府	0.29	0.07	-0.25	-0.13	-0.13	-0.09	0.21	0.54	0.17	0.21
大阪府	-0.22	-0.32	-0.82	-0.04	-0.07	-0.04	0.11	0.76	0.10	-0.02
兵庫県	0.09	-0.32	-0.47	0.04	0.07	-0.07	-0.23	0.20	0.02	0.11
奈良県	-0.91	-1.18	-0.21	-0.06	-0.11	-0.06	-0.16	-0.12	-0.11	-0.13
和歌山県	0.06	-0.74	-0.29	-0.09	-0.07	0.05	0.14	0.78	-0.45	-0.19
鳥取県	0.50	-1.39	0.59	-0.15	0.12	-0.09	-0.25	-0.30	-0.65	-0.16
島根県	0.72	-0.90	0.88	-0.14	-0.17	0.00	-0.02	-0.13	-0.54	-0.12
岡山県	0.00	-1.20	0.35	-0.09	-0.01	0.05	-0.36	-0.41	-0.47	-0.04
広島県	0.44	-0.84	0.31	-0.24	-0.17	-0.03	-0.03	-0.08	-0.41	-0.23
山口県	0.68	-0.29	0.71	0.04	-0.04	0.07	-0.23	-0.54	-0.42	-0.07
徳島県	0.35	-0.51	0.13	-0.01	0.10	-0.10	-0.28	-0.13	-0.33	0.00
香川県	0.13	-1.45	0.07	0.18	-0.17	-0.09	0.05	-0.27	-0.39	0.20
愛媛県	0.08	-1.11	0.22	0.07	0.04	0.01	-0.18	-0.43	-0.31	-0.26
高知県	0.21	-0.35	-0.02	-0.04	0.10	0.06	0.02	-0.23	-0.36	0.06
福岡県	-0.79	-0.87	-0.05	-0.07	-0.16	0.02	-0.23	-0.29	-0.20	-0.07
佐賀県	-0.93	-0.67	0.61	-0.06	0.07	0.01	0.05	-0.39	-0.68	-0.07
長崎県	-0.02	-0.62	0.64	0.04	0.27	0.01	-0.04	-0.44	-0.52	-0.25
熊本県	0.25	-0.35	-0.21	-0.03	0.01	0.03	-0.14	-0.37	-0.32	0.01
大分県	-0.38	-1.06	0.09	0.05	-0.17	-0.16	-0.20	0.11	-0.41	-0.46
宮崎県	-1.23	-0.67	-0.16	0.00	-0.16	-0.22	-0.14	-0.21	-0.83	-0.32
鹿児島県	-0.53	-0.71	-0.26	-0.06	-0.32	-0.01	-0.34	-0.12	-0.74	-0.35
沖縄県	1.66	-1.01	0.14	-0.33	-0.08	-0.06	-0.21	-0.28	-0.19	-0.64

別図 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）



参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

（１）調査の目的と沿革

物価構造については、2007年（平成19年）まで5年ごとに全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきた。このことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の三つの調査の種別を設け、2013年（平成25年）1月から実施している。

その後、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査については、調査の改善・効率化及び内容の充実のため2021年（令和3年）12月の調査を最後に中止し、民間データを用いた分析に移行している。

（２）地域別価格差調査の概要

目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成
調査地域	動向編調査地域(167市町村)以外の91市 [※]
調査月	奇数月
調査品目	57品目(58銘柄) 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定

※ https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/k_1.html に掲載

調査市の名称及び区域は、2019年6月25日現在による。

（３）調査価格

各品目の代表的な価格を調査するという観点から、調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしているため、短期間（7日以内）の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（４）集計に用いた価格

集計に用いた価格は、地域別価格差調査の価格及び当該年の動向編で調査した価格である。なお、一部の品目については、モデル式により算出した価格を用いている。

詳細は、https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/est_2020.pdf を参照

（５）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9月頃）に公表する。

〈問合せ先〉



総務省統計局

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1179

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>
- ・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.html>
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat） <https://www.e-stat.go.jp/>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp/>) から。
- ・本調査の統計データを引用又は転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用又は転載した場合は、審査発表係まで御連絡ください。

福井市の勤労者世帯家計の推移

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実収入	全 国	586,149	609,535	605,316	617,654	608,182
	前年比(%)	4.9	4.0	-0.7	2.0	-1.5
	福井市	611,545	621,170	638,683	663,848	677,771
	前年比(%)	-2.6	1.6	2.8	3.9	2.1
可処分所得	全 国	476,645	498,639	492,681	500,914	494,668
	前年比(%)	4.7	4.6	-1.2	1.7	-1.2
	福井市	516,477	514,865	521,799	554,677	570,626
	前年比(%)	-2.7	-0.3	1.3	6.3	2.9
消費支出	全 国	323,853	305,811	309,469	320,627	318,755
	前年比(%)	2.7	-5.6	1.2	3.6	-0.6
	福井市	310,652	290,464	287,448	315,597	305,636
	前年比(%)	-3.8	-6.5	-1.0	9.8	-3.2
世帯人員	全 国	3.31	3.31	3.28	3.24	3.23
	福井市	3.37	3.30	3.39	3.50	3.40
有業人員	全 国	1.77	1.79	1.78	1.79	1.78
	福井市	1.86	1.87	1.86	1.81	1.90
世帯主年齢	全 国	49.6	49.8	50.1	50.4	50.4
	福井市	50.3	52.5	50.2	50.5	52.8

資料出所：福井県「家計調査概要（福井市の家計） 表3 主要家計指標（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」

令和5年度は、総務省統計局「家計調査 家計収支編 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」

福井市の世帯人員別標準生計費の推移

単位：円

	世帯人員	令和元年4月	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月 (a)	令和5年4月 実支出 (a) × (b)
福 井 市	1 人	110,470	99,090	92,830	92,740	100,650	131,248
	2 人	125,750	141,140	150,670	143,870	104,500	136,268
	3 人	158,930	163,680	160,660	154,780	142,500	185,820
	4 人	192,100	186,230	170,690	165,670	180,540	235,424
	5 人	225,260	208,770	180,720	176,570	218,530	284,963
全 国	1 人	120,190	110,610	114,720	114,480	120,910	157,667
	2 人	137,290	153,040	192,350	178,930	125,080	163,104
	3 人	176,770	176,230	205,820	196,090	170,620	222,488
	4 人	216,230	199,420	219,300	213,240	216,170	281,886
	5 人	255,720	222,640	232,790	230,390	261,700	341,257

資料出所：福井県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び勧告」参考資料(生計費関係)
「令和5年度 実支出」は福井労働局賃金室にて算出

標準生計費の費目

- 食料費 …………… 食料
- 住居関係費 …………… 住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被覆・履物費 …………… 被服および履物
- 雑費 …………… 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費 …………… その他の消費支出(諸雑費、こずかい、交際費、仕送り金)

【標準生計費】

- (1) 標準的な生活モデルを設定のうえ、最もありふれた(度数が最も集中している値で、分布図でいえば「山の頂上」に相当する値で、平均値ではない)生活に要する費用を算定したものである。
- (2) 上記一覧表における世帯人員区分の設定については、2人世帯を「夫婦のみの世帯で夫だけが就業している世帯」に限定し、3人以上の世帯は、それに子供が1人ずつ加わった世帯(子供は就業していない)に限定した設定となっており、これを標準世帯という。

【算定要件】

- (1) 数値は、実体生計費である家計調査(4月分)の費目別平均支出額に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じ、理論的に算定(理論生計費)したものである。
- (2) 上記の標準生計費については、支出のうち「消費支出」のみを対象に算定されており、いわゆる税金や社会保険料などの「非消費支出」は含まれていない。
- (3) 実質的な支出額(実支出)の数値を算定するには、消費支出額に対する非消費支出額の割合を算定し、次の負担費修正率を乗じて算定する。

負担費修正比率

2023年(令和5年)4月分	1.304 (b)
2022年(令和4年)4月分	1.299
2021年(令和3年)4月分	1.305
2020年(令和2年)4月分	1.363
2019年(令和元年)4月分	1.329

世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた試算(労働者の生活費)

世帯別人員数別標準生計費(2023年4月)

区分	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	30,470	30,720	48,380	66,040	83,680
住居関係費	37,150	39,520	35,910	32,300	28,690
被服・履物費	4,090	2,790	4,500	6,220	7,940
雑費	18,250	18,990	36,360	53,740	71,110
雑費	10,690	12,480	17,350	22,240	27,110
合計(a)	100,650	104,500	142,500	180,540	218,530
実支出(b) a × 1.304	131,248	136,268	185,820	235,424	284,963
有業人員(c) 全国勤労者世帯	- 1	1.50	1.85	1.95	2.05
有業人員所定内 労働時間(d) c × 130.1h 2	130.1	195.2	240.7	253.7	266.7
必要時間単価 b ÷ d 3	1,009 円	699 円	773 円	928 円	1,069 円
消費者物価上昇 率「総合」 4					

- 1.00として試算
- 毎月勤労統計地方調査 平成5年平均 事業所規模5人以上 所定内労働時間 130.1 時間を用いて試算
- 小数点以下(円未満)を切り上げ処理。
- 令和6年6月消費者物価指数の公表をまって試算予定

【参考】

令和5年4月 中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告(抜粋)

所得・消費に関する指標中の、消費を示す代表的なものとして世帯支出を示す指標については、平成29年の全員協議会報告において、1世帯1月当たりの消費支出(単身世帯)を用いたが、当該指標は調査対象月の一部の世帯の支出の動向の影響を受けやすいことを踏まえ、数値の安定を図るために、単身世帯のみならず2人以上世帯の結果も加えるとともに、都道府県ごとの世帯人員の偏りの影響を除外するために、他の政府統計で用いられている手法と同様に、平均世帯人員の平方根で除した数値を用いることとする。

世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた試算

区分	1人	2人	3人	4人	5人
世帯別人員数別標準生計費(a)	100,650	104,500	142,500	180,540	218,530
実支出(b) a × 1.304	131,248	136,268	185,820	235,424	284,963
全国勤労者世帯の有業人員(c)	- 1	1.50	1.85	1.95	2.05
必要時間単価 b ÷ (c × 130.1) 2、 3	1,009 円	699 円	773 円	928 円	1,069 円
(参考) 消費者物価上昇率反映後 4					

世帯別人員数別標準生計費(福井市)を基に、福井労働局労働基準部賃金室にて算定

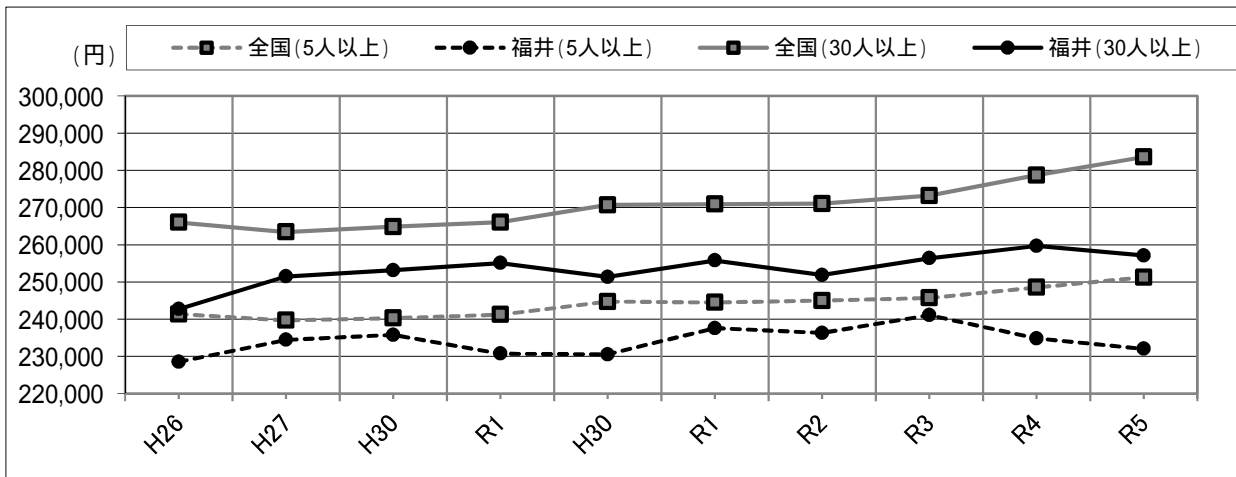
- 1 1.00 として試算
- 2 毎月勤労統計地方調査 平成5年平均 事業所規模5人以上 所定内労働時間 130.1 時間を用いて試算
- 3 小数点以下(円未満)を切り上げ処理。
- 4 令和6年6月消費者物価指数の公表をまって試算予定

福井県の「所定内給与額」の推移 (常用労働者1人平均月額、調査産業計)

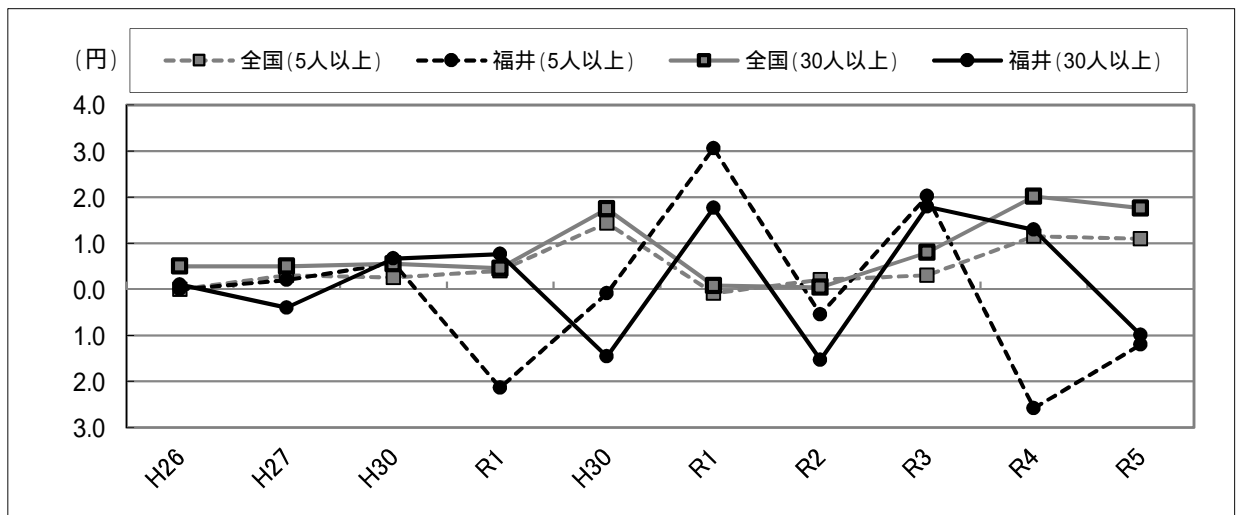
(単位：円、%)

区分 年度	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	全国	前年比	福井	前年比	全国	前年比	福井	前年比
平成26年	241,338	0.0	228,534	0.0	266,017	0.5	242,688	0.1
平成27年	239,651	0.3	234,430	0.2	263,402	0.5	251,453	0.4
平成28年	240,256	0.3	235,767	0.6	264,852	0.6	253,130	0.7
平成29年	241,216	0.4	230,727	2.1	266,057	0.5	255,061	0.8
平成30年	244,684	1.4	230,516	0.1	270,695	1.7	251,340	1.5
令和元年	244,471	0.1	237,569	3.1	270,912	0.1	255,774	1.8
令和2年	244,968	0.2	236,272	0.5	271,025	0.0	251,853	1.5
令和3年	245,709	0.3	241,050	2.0	273,186	0.8	256,366	1.8
令和4年	248,529	1.1	234,829	2.6	278,687	2.0	259,679	1.3
令和5年	251,257	1.1	232,007	1.2	283,595	1.8	257,101	1.0

資料出所：「毎月勤労統計調査」



前年比



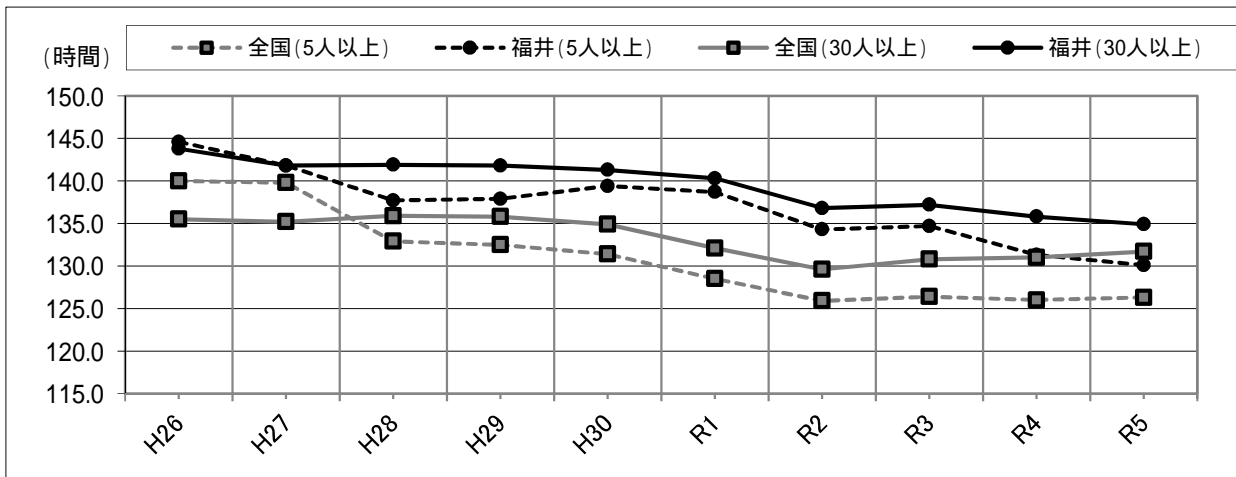
福井県の「所定内労働時間」の推移

(常用労働者1人平均月間所定内労働時間、調査産業計)

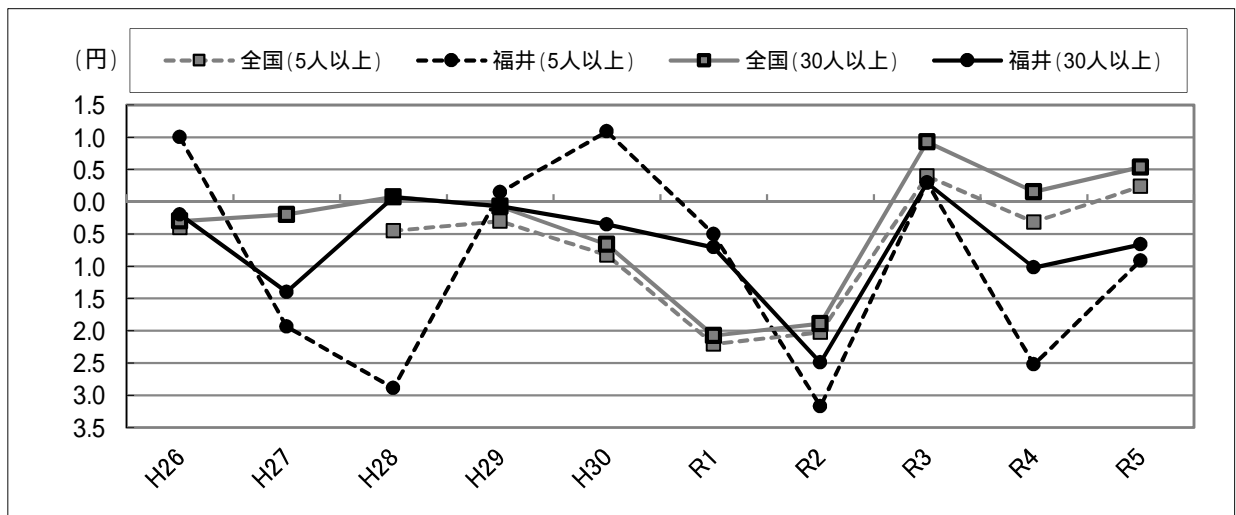
(単位：時間、%)

区分 年度	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	全国	前年比	福井	前年比	全国	前年比	福井	前年比
平成26年	140.0	0.4	144.6	1.0	135.5	0.3	143.8	0.2
平成27年	139.8		141.8	1.9	135.2	0.2	141.8	1.4
平成28年	132.9	0.4	137.7	2.9	135.9	0.1	141.9	0.1
平成29年	132.5	0.3	137.9	0.1	135.8	0.1	141.8	0.1
平成30年	131.4	0.8	139.4	1.1	134.9	0.7	141.3	0.4
令和元年	128.5	2.2	138.7	0.5	132.1	2.1	140.3	0.7
令和2年	125.9	2.0	134.3	3.2	129.6	1.9	136.8	2.5
令和3年	126.4	0.4	134.7	0.3	130.8	0.9	137.2	0.3
令和4年	126.0	0.3	131.3	2.5	131.0	0.2	135.8	1.0
令和5年	126.3	0.2	130.1	0.9	131.7	0.5	134.9	0.7

資料出所：「毎月勤労統計調査」



前年比

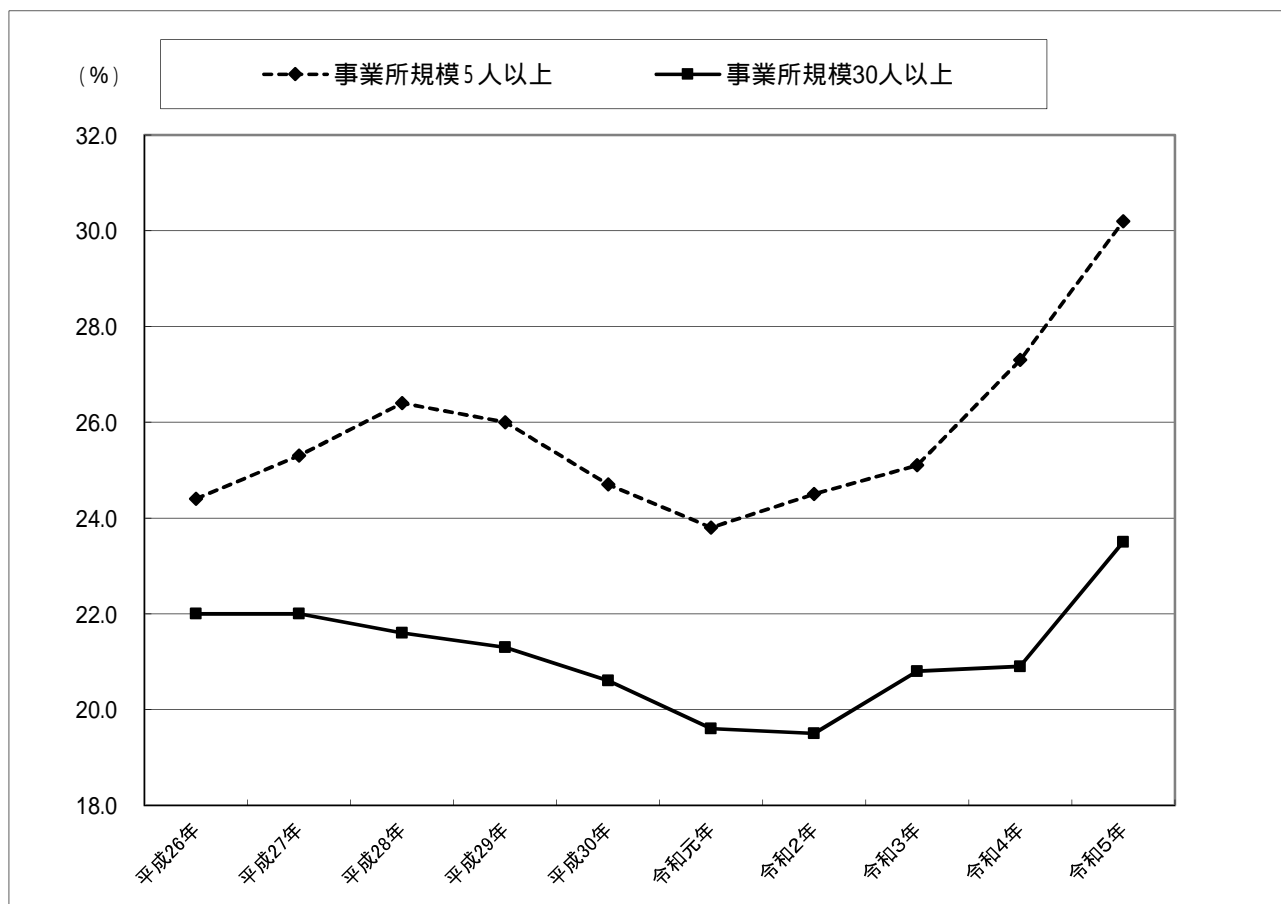


福井県のパート労働者の雇用比率の推移

(単位: %)

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
平成26年	24.4	22.0
平成27年	25.3	22.0
平成28年	26.4	21.6
平成29年	26.0	21.3
平成30年	24.7	20.6
令和元年	23.8	19.6
令和2年	24.5	19.5
令和3年	25.1	20.8
令和4年	27.3	20.9
令和5年	30.2	23.5

資料出所:「毎月勤労統計調査」



北陸3県の新規学卒者(高卒)の所定内給与額(初任給)
(企業規模10人以上、調査産業計)

(単位:千円、%)

	全国		福井		石川		富山	
	所定内給与額 (初任給)	前年比	所定内給与額 (初任給)	前年比	所定内給与額 (初任給)	前年比	所定内給与額 (初任給)	前年比
平成26年	158.8	1.8	157.6	2.2	161.5	2.5	164.1	5.9
平成27年	160.9	1.3	157.2	0.3	160.7	0.5	162.2	1.2
平成28年	161.3	0.2	159.3	1.3	161.4	0.4	157.5	2.9
平成29年	162.1	0.5	159.2	0.1	164.0	1.6	160.8	2.1
平成30年	165.1	1.9	167.1	5.0	168.2	2.6	164.2	2.1
令和元年	167.8	1.6	165.8	0.8	165.8	1.4	167.5	2.0
令和2年	177.7	調査項目変更	178.4	調査項目変更	173.8	調査項目変更	178.6	調査項目変更
令和3年	179.7	1.1	186.1	4.3	173.1	0.4	176.2	1.3
令和4年	181.2	0.8	180.8	2.8	173.6	0.3	178.5	1.3
令和5年	186.8	3.1	186.0	2.9	187.2	7.8	187.1	4.8

資料出所:「賃金構造基本統計調査」

平成25年～令和元年は、高卒の初任給

令和2年以降は、新規学卒者(高卒)の所定内給与額(民営事業所、企業規模10人以上、産業計)

所定内実労働時間数

	全国		福井		石川		富山	
	所定内実労働 時間数	前年比	所定内実労働 時間数	前年比	所定内実労働 時間数	前年比	所定内実労働 時間数	前年比
令和2年	165	調査項目変更	165	調査項目変更	167	調査項目変更	165	調査項目変更
令和3年	165	0.0	166	0.6	166	0.6	166	0.6
令和4年	165	0.0	165	0.6	166	0.0	165	0.6
令和5年	166	0.6	167	1.2	167	0.6	166	0.6

資料出所:「賃金構造基本統計調査」都道府県別第1表 都道府県、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞與其他特別給与額(産業計 企業規模計10人以上)

試算時給 = 所定内給与額 ÷ 所定内実労働時間数(局試算)

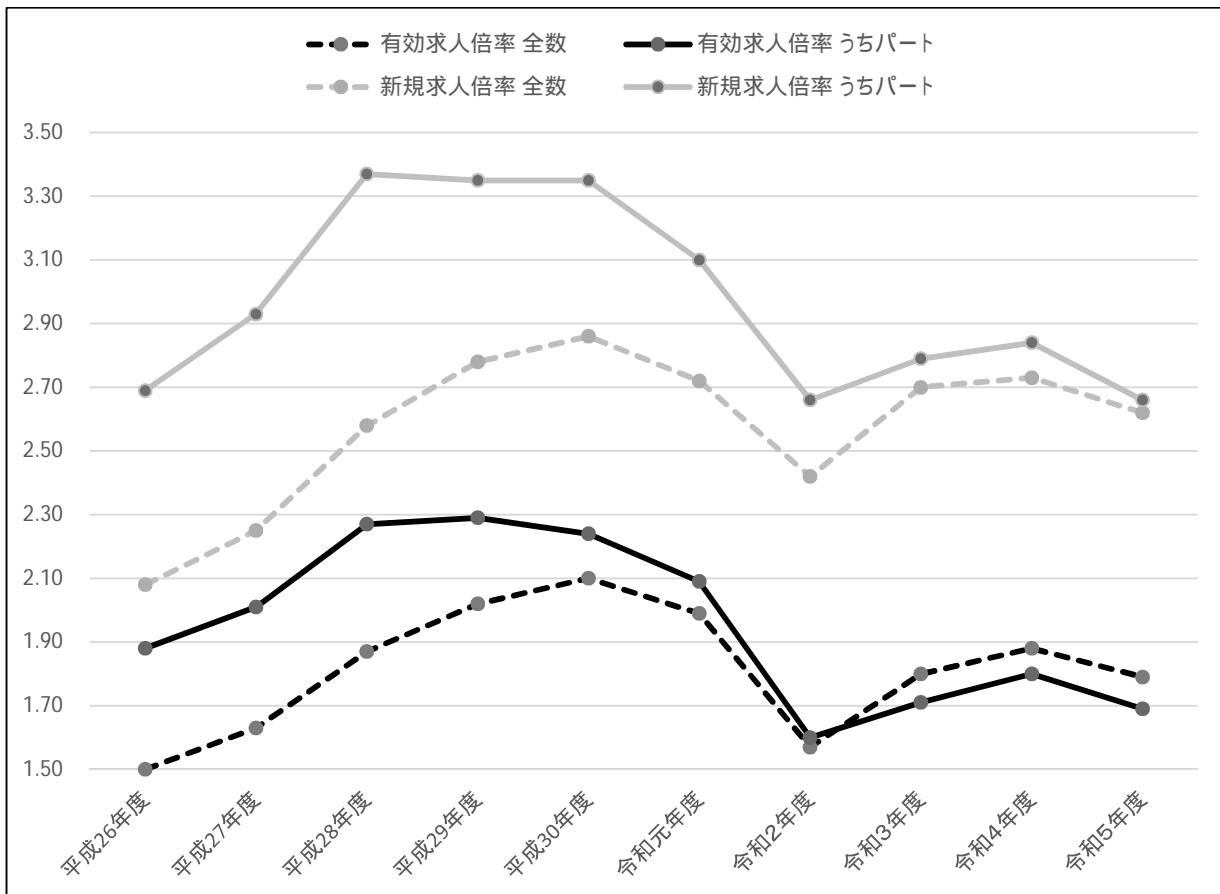
	全国		福井		石川		富山	
	試算時 給	前年比	試算時 給	前年比	試算時 給	前年比	試算時 給	前年比
令和2年	1,077	調査項目変更	1,081	調査項目変更	1,041	調査項目変更	1,082	調査項目変更
令和3年	1,089	1.1	1,121	3.7	1,043	0.2	1,061	1.9
令和4年	1,098	0.8	1,096	2.3	1,046	0.3	1,082	1.9
令和5年	1,125	2.5	1,114	1.6	1,121	7.2	1,127	4.2

福井県の有効求人倍率の推移

原数値(単位:倍)

	有効求人倍率		新規求人倍率	
	全数	うちパート	全数	うちパート
平成26年度	1.50	1.88	2.08	2.69
平成27年度	1.63	2.01	2.25	2.93
平成28年度	1.87	2.27	2.58	3.37
平成29年度	2.02	2.29	2.78	3.35
平成30年度	2.10	2.24	2.86	3.35
令和元年度	1.99	2.09	2.72	3.10
令和2年度	1.57	1.60	2.42	2.66
令和3年度	1.80	1.71	2.70	2.79
令和4年度	1.88	1.80	2.73	2.84
令和5年度	1.79	1.69	2.62	2.66

資料出所:福井労働局「労働市場月報」〔(注)新規学卒を除く〕



令和6年度 地域別最低賃金 審議会・専門部会日程

1 審議会日程

審議会	審議内容	日時	場所・会場
第510回	運営規定 ・情勢報告等	6月3日(月) 15時30分～	織協ビル 6階 603号室
第511回	地賃諮問	7月4日(木) 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室
第512回	目安報告	7月30日(火) 13時30分～	
第513回	地賃答申 ・特賃諮問	8月5日(月) 15時00分～	
		(予備日) 8月9日(金) 15時00分～	
第514回	異議審 ・必要性審議	8月21日(水) 10時00分～	
		(予備日) 8月27日(火) 10時00分～	

第513回審議会は、専門部会の審議状況により、いずれかで開催。

第514回審議会は、第513回審議会の開催状況により、いずれかで開催。

2 専門部会

専門部会	審議内容	日時	場所・会場
第1回	金額審議	7月30日(火) 15時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室
第2回		7月31日(水) 13時30分～	福井春山合同庁舎 14階福井労働局会議室
第3回		8月1日(木) 10時00分～	
第4回	結審	8月2日(金) 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室
第5回	結審予備日	8月5日(月) 13時30分～	
		8月9日(金) 13時30分～	

専門部会委員は、別途、福井労働局長から任命します。

第1回専門部会は、第512回審議会に引き続き開催。

第5回専門部会は、第4回専門部会の審議状況により、いずれかで開催予定。